

金融経済月報（2001 年 12 月）（注 1）

2001 年 12 月 20 日

日 本 銀 行

■ 基本的見解（注 2） ■

わが国の景気は、輸出や設備投資の減少に加えて個人消費も弱まるなど、広範に悪化している。

最終需要面をみると、純輸出（実質輸出－実質輸入）は減少を続けており、設備投資も減少している。住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少傾向にある。また、個人消費もこのところ弱まってきている。

こうした最終需要の動向に加え、素材を中心に在庫過剰感がなお強いこともあって、鉱工業生産は大幅な減少が続いている。企業の収益は大幅に減少しており、業況感も悪化を続けている。労働時間の減少や失業の増加が続く中で、家計の所得形成の弱まりが明確になってきており、消費者心理も慎重化している。

今後の経済情勢についてみると、まず輸出環境の面では、世界同時的な情報関連財の在庫調整は着実に進んでおり、来春辺りまでには概ね一巡するとの見方が強まっている。もっとも、情報関連財の最終需要は依然として低調に推移しているだけに、同分野での輸出の目立った回復は、当面期待し難い。また、同時多発テロ事件以降、世界経済は一段と減速しており、とくに米国の景気動向には依然不確実な要素が多い。このため、米国をはじめとする海外景気動向次第では、わが国の輸出や生産が再び下押しされる懸念も残されている。

一方、国内需要の面では、設備投資は、企業収益の減少が続くもとで、減少傾向を辿るとみられる。個人消費も、雇用・所得環境の悪化や消費者心理の慎重化に伴い、弱めの動きが続く可能性が高い。このように、輸出環境の不透明感が強く、国内民需が全般に弱まっていく中で、政府支出も基調的には減少傾向を続けることが見込まれている。このため、情報関連財等での

（注 1）本稿は、12 月 18 日、19 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

（注 2）本「基本的見解」は、12 月 18 日、19 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解として決定されたものである。

* 図表については本文末にまとめて掲載しておりますので、ご参照下さい。

在庫調整進捗に伴って、鉱工業生産の減少テンポは幾分緩まるとしても、経済全体の活動水準が下げ止まるまでには、かなりの時間を要すると考えられる。

以上を総合すると、わが国の景気が、今後悪化を続けることは避けられないと考えられる。そうした中で、内外の金融・資本市場の動きが実体経済に悪影響を及ぼすリスクにも、引き続き留意が必要である。

物価面をみると、輸入物価は、国際商品市況の軟化を反映して下落が続いている。国内卸売物価は、電気機器や素材等の下落が続いていることに加え、原油価格低下の影響もあって、下落幅が拡大している。消費者物価は、輸入製品やその競合品の価格低下を主因に、弱含んでいる。企業向けサービス価格は、下落が続いている。

物価を巡る環境をみると、原油価格は引き続き軟調に推移している。また、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に強まっていくとみられる。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。また、今後の景気動向には不透明な要素が多いだけに、需要の弱さに起因する物価低下圧力がさらに強まる可能性にも留意が必要である。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は、日本銀行当座預金残高が6兆円を上回ることを目標として潤沢な資金供給が行なわれたこと等を受けて、ゼロ近辺で推移している。

ターム物金利は、概ね横這い圏内での推移が続いている。ジャパン・プレミアムは、ほぼ解消された状態が続いている。

長期国債流通利回りは、最近では概ね 1.3%台半ばを中心に横這い圏内で推移している。国債と民間債（金融債、社債）の流通利回りスプレッドは、高格付債が横這い圏内で推移している一方、低格付債ではやや拡大する動きが続いている。

株価は、最近では弱含みで推移している。

円の対米ドル相場は、最近では 127～128 円台と本年中の最安値圏で推移している。

資金仲介活動をみると、民間銀行は、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向が窺われる。企業からみた金融機関の貸出態度も慎重化している。社債、CP など市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業を中心に概ね良好な地合いが続いているが、低格付け企業の発行環境は悪化している。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要はこのところ減少傾向を強めている。

こうした中で、民間銀行貸出は前年比 2 % 程度の減少が続いている。社債の発行残高は、低格付け社債の発行が減少していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CP の発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化している。

11 月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比は、流動性預金が増加したことから、前月に比べて幾分伸びを高めた。

企業の資金調達コストは、一部で市場調達金利が上昇する動きもみられるが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。

以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況や金利水準からみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

【背景説明】

1. 実体経済

実体経済の動向を最終需要面からみると、公共投資は減少傾向にある。発注の動きを示す公共工事請負金額は、振れを伴いつつも低調に推移しており、工事進捗ベースでも減少傾向が続いている（図表2）。公共投資は、今後も基調的には減少傾向を続けるものと予想される^(注3)。

実質輸出は、海外経済の減速、とりわけ情報関連財の需要低迷を背景に、減少基調が続いている（図表3(1)、4）。10月の実質輸出は、自動車関連の対米輸出増加が寄与して7～9月対比で概ね横這いとなったが、情報関連（通信機・コピー機等、コンピュータ）や資本財・部品（半導体製造装置、一般機械）は、引き続き大幅に減少している。

実質輸入も、輸出・生産の減少が続くもて、減少傾向にある（図表3(1)、5）。10月の実質輸入は、7～9月対比で小幅の増加となったが、これには、7～9月の減少幅が大きかったことの反動という面が強い。財別にみると、消費財輸入が、中国からの繊維製品を中心に大きく増加したものの、パソコン等情報関連の輸入は7～9月に大きく減少した後、10月も低水準にとどまっている。

実質貿易収支^(注4)でみた純輸出（実質輸出－実質輸入）は、7～9月に実質輸入の落ち込みが大きくなったことに伴い、減少テンポがやや鈍化した後、10月は減少幅がやや拡大した（図表3(2)）。

今後の輸出入を取り巻く環境をみると、円の実質実効為替レートは、最近では、円安方向となっている（図表6-1(1)）。海外経済については、同時多発テロ事件以降、米国、東アジア、欧州で同時減速的な傾向をさらに強めており、7～9月は米国をはじめ多くの国でマイナス成長となっている（図表6-1(2)）。

当面のわが国の輸出動向に影響を及ぼす要因のうち、年初来の世界同時的な情報関連財の在庫調整については（図表6-2）、このところ徐々に進捗しており、来春辺りまでには概ね一巡するとの見方が支配的になりつつある。従って、今後この面からの輸出減少圧力は緩和していくとみられる。もっとも、情報関連財の最終需要は依然として低調に推移しているだけに、同分野での輸出の目立った回復は、当面期待し難い。また、情報関連以外の輸出を巡る環境についてみると（図表6-3）、雇用環境の悪化等から米国個人消費の基調が弱まっている中で、10～11月には金利ゼロ・キャンペーンに伴い大きく増

（注3）11月16日に成立した今年度の第1次補正予算は、雇用対策に重点を置いた内容となっており、災害対策費等を除くと公共投資に繋がる支出は少ない。政府はその後、公共事業費や施設費を中心とする第2次補正予算を編成する方針を打出しており、これが成立し執行されれば、公共投資の下支えに寄与するものと期待される。もっとも、政府は同時に、来年度の当初予算について公共投資関係費を1割削減する方針を既に決定している。こうした現時点で入手可能な情報から判断する限り、公共投資は一時的に増加する局面はあるとしても、基調的には減少傾向を辿ることが見込まれる。

（注4）図表3(2)に記載されている実質貿易収支は、厳密には純輸出とは異なるが（実質貿易収支は、所有権移転ベースではなく通関ベースであることや、サービス収支を含まないなどの点で、純輸出と相違）、その推移は純輸出に概ね等しい。

加した米国自動車販売についても^(注5)、今後は反動減が懸念される。また、米国の設備投資は情報関連以外の分野でも減少が続いている。これらを踏まえると、当面、輸出の減少は避けられず、米国の景気動向次第では、減少傾向が長期化ないしは強まる恐れがある。

輸入についても、輸出・生産の減少が当面続くともみられるほか、内需も弱まっているため、引き続き減少傾向を辿ると見込まれる。こうした中で、純輸出は当面、減少を続ける可能性が高い^(注6)。

設備投資は、企業収益の悪化や稼働率の低下が続くもとで、製造業を中心に減少が続いている。設備投資関連指標をみると（図表7）、法人企業統計季報でみた設備投資額は、1～3月、4～6月に続き7～9月も小幅の減少となった。機械投資の動向を示す資本財（除く輸送機械）の総供給^(注7)は、引き続き減少している。先行指標の動きをみると、10月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月対比で大幅に減少している。業種別にみると、製造業の減少が続いているほか、これまで比較的堅調であった非製造業も10月は大幅に減少した。一方、建築着工床面積（非居住用）は昨年度入り後、減少傾向を辿ってきたが、このところ非製造業において再開発案件や公益（電力・運輸など）の大口着工がみられたことを主因に、やや増加している。

企業の設備投資を巡る環境について12月短観をみると、企業収益は製造業、非製造業ともに、9月短観に比べ2001年度収益計画が下期を中心に大幅に下方修正され、年度を通じて大幅な減益計画となった（図表8）。とくに製造業では、企業規模や素材・加工業種を問わず、収益の悪化が目立っている。こうした収益状況のもと、企業の業況感は業種でのばらつきはあるものの、全体として、さらに悪化している（図表9）。なお、企業金融についてみると、製造業を中心に企業収益悪化の影響が資金繰り面に徐々に及んでいるほか、企業からみた金融機関の貸出態度も企業規模別の格差が依然として大きい中、中小企業では幾分厳しさを増している（図表10）。

設備投資の先行きについては、企業収益の悪化が明確化する中で、投資計画や先行指標の弱さを踏まえると、減少傾向を辿るとみられる。12月短観の今年度設備投資計画をみると（図表11）、製造業は大企業が電気機械などの加工業種を中心に大きく下方修正されたことから、9月短観に比べマイナス幅が拡大した。一方、非製造業は中小企業を中心に上方修正されており、両者を併せた全産業ベースでは、ほぼ9月短観並みの計画（前年度比：-5.7%）となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、このところ弱まってきている（図表12）。各種売上指標をみると、百貨店売上高は振れを伴いつつも、身の回り品や食料品を中心に底固

（注5）緩やかな減速傾向を辿ってきた米国の自動車販売は（図表6-3(2)）、テロ事件以降、各社がローンの金利ゼロ・キャンペーン等過去に例のない大掛かりな販促活動が続けていることから、10月に顕著に増加した後（年率換算2,162万台）、11月も高水準が続いた（同1,826万台）。

（注6）なお、2000年初より減少傾向を辿ってきた名目の貿易・サービス収支の黒字幅は（図表3(2)）、テロ事件以降の出国者数の落ち込みや原油価格低下の影響等から、当面、拡大する公算が大きい。

（注7）鉱工業総供給表では、鉱工業出荷のうち国内向け出荷と貿易統計の輸入数量を用い、財分類別に総供給量が把握されている。図表7-1(1)および図表12-4は、それぞれ資本財（除く輸送機械）、消費財の総供給の推移を示したものである。なお、2001/4Q（10月）については、鉱工業出荷指数と実質輸出入を用い、日本銀行が推計している。

さを維持している。一方、チェーンストア売上高は、低調な動きが続く中、10月には衣料品を中心に落ち込んだ。家電販売については、パソコン販売が低調に推移するなど、引き続き弱めの動きとなっている。こうした中で、新車投入効果もあって増加してきた乗用車販売は、このところ減少に転じている。また、旅行取扱高も米国における同時多発テロ事件以降、海外旅行を敬遠する動きが続いていることを背景に、大きく落ち込んでいる。以上のような個別指標の動きを受けて、販売統計合成指数^(注8)は、ここに来て前年の水準を下回り始めているほか、消費財の総供給も、輸入品の増勢鈍化に加え国内出荷も低調なことから、引き続き前年を下回っている。この間、最近のコンフィデンス調査を見ると(図表13(1))、消費者心理は、雇用環境の悪化等を背景に慎重化している。個人消費は、今後も雇用・所得環境等を反映して、弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は、低調に推移している(図表14(1))。10月の新設住宅着工戸数は、持家が低調な推移を続けるもとで(図表14(2))、振れの大きい分譲が落ち込んだため、7～9月対比で減少した。当面、住宅投資は、大型分譲マンションの着工による下支えが幾分期待できるものの^(注9)、家計の雇用・所得環境が厳しさを増す中で、低調な動きを続ける可能性が高い。

以上のような最終需要動向のもとで、鉱工業

生産は素材を中心になお在庫調整が行われていることもあって、大幅な減少が続いている(図表15)。在庫の内訳をみると(図表16)、生産財のうち電子部品は大幅な減産の結果、在庫が明確に減少しており、調整の進捗が窺える。鉄鋼等その他の生産財でも、在庫の水準は依然として高いが、在庫の積み上がりには歯止めが掛かっている。しかし、最終需要の低迷を背景に在庫率がなお高止まる中で、在庫の過剰感は依然として根強い。鉱工業生産の先行きについては、情報関連や素材での在庫調整の進捗に伴い、今後減少テンポは幾分鈍化していく公算が大きいとみられるものの^(注10)、輸出や内需の弱さを前提とすれば、当面は、減少傾向を続けると見込まれる。

雇用・所得環境をみると、景気の広範な悪化に伴い、労働需給は製造業を中心に一段と緩和し、所得形成の弱まりも明確化してきている(図表17)。雇用関連指標をみると(図表18、19)、12月短観では製造業を中心に雇用の過剰感がさらに高まっている。完全失業率は大きく上昇しており、有効求人倍率も、求人が製造業を中心に大幅な減少を続ける一方で、求職者数がこのところかなり増加していることから、低下が続いている。この間、常用労働者数(毎月勤労統計ベース、事業所規模5人以上)は、概ね横這いで推移している。

その一方で、1人当たり名目賃金は労働時間

(注8) 販売統計合成指数とは、各種の販売指標がそれぞれ異なる動きを示すことが多い中で、消費の趨勢を販売(供給)サイドから把握するために、各種売上指標(一部サービス消費を含む)を加重和したものである。具体的な作成方法については、図表12-3の脚注を参照。

(注9) マンション販売が首都圏を中心に概ね高水準で推移していることなどが(図表14(3))、分譲着工の下支え要因として働いている。

(注10) 生産予測指数に基づく(前月比:11月-1.0%→12月+0.8%)、10～12月の生産は前期比-2.3%と、年初来から続く4%前後の減少率に比べ若干、縮小する計算になる。業種別にみると(図表15(2))、これまで増加基調を続けてきた輸送機械が落ち込むほか、鉄鋼が減産強化を計画している一方、電気機械の減少テンポがかなり鈍化することが見込まれている。

の減少などを背景に、所定外給与、所定内給与ともに減少が続いている（図表 17(2)）。雇用者所得の先行きについては、当面、景気の悪化が続くもとで、減少傾向を辿るとみられる。

2. 物価

物価情勢をみると、輸入物価（円ベース）は、非鉄や原油等の国際商品市況の軟化を反映して、3か月前と比べ下落している（図表 21）。

国内卸売物価は、原油価格低下の影響などから下落幅が拡大している。11月の国内卸売物価（夏季電力料金調整後^{（注11）}）は、機械類（電気機器など）や紙パルプ・化学製品等素材の下落が続くもとで、石油製品が原油安を背景に大きく低下したため、3か月前と比べた下落幅は引き続き拡大している（図表 22）。

企業向けサービス価格は下落を続けている。10月の企業向けサービス価格（国内需給要因^{（注12）}）は、情報関連機器の価格低下を背景としたリース料金の値下がりや広告の低下が続いているほか、運輸（道路貨物輸送、こん包）や労働者派遣サービスなどの料金引き下げもあって、3か月前と比べ下落している（図表 23）。

消費者物価は弱含んでいる。10月の消費者物価（除く生鮮食品）は、安価な輸入品の増加を背景とする衣料などの下落を主因に、3か月前と比べ下落している（図表 24、25）。なお、10

月の前年比（除く生鮮食品）は、パソコンの前年比低下幅が縮小したことに加え、電気料金が引き上げられたこと等から前月に比べ下落幅が幾分縮小した（8月-0.9%→9月-0.8%→10月-0.7%）^{（注13）}。

物価を巡る環境をみると、原油価格は引き続き軟調に推移している（図表 21(1)）。また、景気が悪化を続けるもとで、国内需給バランス面から、物価に対する低下圧力が徐々に強まっていくとみられる（図表 26）。このほか、技術進歩を背景とする機械類の趨勢的な下落に加え、規制緩和や流通合理化に伴う財・サービスの価格低下が引き続き下落方向に作用するとみられる。これらを総じてみれば、当面、物価は緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

3. 金融

（1）金融市況

短期市場金利についてみると（図表 27(1)、28）、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、日本銀行当座預金残高が6兆円を上回ることを目標として潤沢な資金供給が行なわれたこと等を受けて、ゼロ近辺で推移している（図表 29）。

ターム物金利の動向をみると（図表 28）、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）は、概ね横這い圏内での推移が続いている。ジャパン・プレミアムは（図表 31）、ほぼ解消された状態が

（注 11）電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。ここでは、国内卸売物価の基調的な動きをみるために、こうした季節的に大きな変動が生じる要因を取り除いたベースに調整している。

（注 12）企業向けサービス価格（国内需給要因）は、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目から構成される。具体的には、企業向けサービス価格指数総平均から、①規制料金、②海外要因、③単月の振れが大きく短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い料金、を除いたものがこれに当たる。算出方法の詳細については、図表 23 の脚注を参照。

（注 13）なお、10月の生鮮食品を含む消費者物価は、生鮮食品を除くベースと概ね同様の動きとなっている（前年比：8月-0.7%→9月-0.8%→10月-0.8%）。

続いている。

長期国債の流通利回りは（新発債、図表 27(2)）、来年度の国債市中消化額に対する市場参加者の見方が上振れしたことや、わが国の国債格付けの引き下げなどを背景に、一旦強含んだが、最近では概ね 1.3% 台半ばを中心に横這い圏内で推移している。この間、民間債（金融債、社債）と国債との流通利回りスプレッドは（図表 33、34）、高格付債が横這い圏内で推移している一方、低格付債では、投資家の信用リスクに対する見方が慎重化していることから、やや拡大する動きが続いている。

株価は（図表 35(1)）、米国景気の回復期待の高まりや円安の進行などが好感されているものの、業績不振企業などの信用リスクが意識されていることから、最近では弱含みで推移している。

為替相場をみると（図表 36）、円の対米ドル相場は、市場における企業の経営破綻に対する懸念や、わが国の国債格付けの引き下げなどを背景に、最近では 127～128 円台と本年中の最安値圏で推移している。

（２）量的金融指標と企業金融

11 月のマネーサプライ（ $M_2 + CD$ ）前年比（図表 37）は、流動性預金が増加したことから、前月に比べて幾分伸びを高めた（9 月 +3.3% → 10 月 +3.0% → 11 月 +3.2%）。

マネタリーベース（流通現金 + 日銀当座預金）前年比（図表 38）は、日本銀行当座預金の大幅増加を主因に、14～15% 程度の高い伸びが続いている（9 月 +14.2% → 10 月 +14.3% → 11 月 +15.5%）。

この間、民間金融機関の融資態度をみると、優良企業に対しては貸出を増加させようとする姿勢を続ける一方で、信用力の低い先に対しては貸出姿勢を慎重化させる傾向が窺われる。企業からみた金融機関の貸出態度も慎重化している。社債、CP など市場を通じた企業の資金調達環境は、高格付け企業を中心に概ね良好な地合いが続いているが、低格付け企業の発行環境は悪化している。

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されている中で、設備投資が減少していることなどから、民間の資金需要はこのところ減少傾向を強めている。

こうした中で、民間銀行貸出（5 業態・月中平均残高、特殊要因調整後^{（注 14）}、図表 39）は、前年比 2% 程度の減少が続いている（9 月 -2.0% → 10 月 -1.9% → 11 月 -2.0%）。社債の発行残高（図表 40）は、低格付け社債の発行が減少していることなどから、前年比伸び率は鈍化傾向にある。CP の発行残高も、前年を大幅に上回っているものの、前年比伸び率はこのところ鈍化している。

企業の資金調達コストは、一部で市場調達金利が上昇する動きもみられるが、総じてみれば、きわめて低い水準で推移している。新規貸出約定平均金利（図表 42）は、横這い圏内で推移している。長期プライムレートは、12 月 11 日に 0.2% 引き上げられ、1.85% となった。資本市場では、社債発行金利は、概ね横這い圏内で推移しているほか、CP 発行金利も、全体としてみるときわめて低い水準で推移している。

11 月の企業倒産件数（図表 43）は、前月に続き、1,800 件を超える高水準となった。

（注 14）「特殊要因調整後」とは、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、及び③貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

以上のように、最近のわが国の金融環境は、金融市場の状況や金利水準からみれば、きわめて緩和的な状況が続いている。しかし、企業破綻の増加などを背景に、民間銀行や投資家の信用リスク・テイク姿勢はさらに慎重化しており、

信用力の低い企業、とりわけ中小企業では資金調達環境が厳しくなる方向にある。このため、今後の金融機関行動や企業金融の動向には、十分注意していく必要がある。

(図表 1 - 1)

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2001/1-3月	4-6月	7-9月	2001/8月	9月	10月	11月
消費水準指数 (全世帯)	1.0	-3.2	-0.7	-1.1	-0.1	4.1	n. a.
全国百貨店売上高	0.4	0.8	-1.2	1.7	2.5	-3.2	n. a.
チェーンストア売上高	-0.1	-2.6	-1.1	-1.1	-1.1	-3.4	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 301〉	〈 303〉	〈 317〉	〈 323〉	〈 307〉	〈 278〉	〈 283〉
家電販売額 (実質、NEBA統計)	13.0	-7.4	0.4	-5.8	4.9	-2.0	n. a.
旅行取扱額(主要50社)	0.6	-1.2	-3.1	1.2	-16.1	-8.5	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 118〉	〈 115〉	〈 121〉	〈 122〉	〈 118〉	〈 115〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-7.0	1.1	-5.7	8.7	-13.2	-10.1	n. a.
製造業	-12.8	-6.6	-9.7	8.0	-18.4	-8.7	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-2.8	5.7	-1.4	14.0	-15.6	-9.4	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-5.6	-7.2	11.6	-1.9	1.7	5.4	n. a.
鉱工業	9.0	-18.5	-6.9	2.1	-9.3	4.1	n. a.
非製造業	-9.4	-1.1	18.4	-9.4	4.8	7.9	n. a.
公共工事請負金額	10.7	-17.2	5.7	-3.4	-1.7	-0.5	1.3
実質輸出	-4.6	-4.9	-4.0	6.5	-4.3	1.7	n. a.
実質輸入	-3.3	-1.5	-4.7	-1.1	-6.9	8.2	n. a.
生産	-3.7	-4.1	-4.3	0.8	-2.9	-0.2	n. a.
出荷	-3.5	-3.9	-3.6	0.9	-3.2	-0.5	n. a.
在庫	2.3	2.4	-2.4	0.3	-1.3	-1.3	n. a.
在庫率 〈季調済、95年=100〉	〈106.6〉	〈112.5〉	〈116.6〉	〈110.0〉	〈116.6〉	〈114.2〉	〈n. a.〉
実質GDP	1.0	-1.2	-0.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.9	-1.9	-1.7	-0.2	-0.8	n. a.	n. a.

（図表 1－2）

国内主要経済指標（2）

（指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、％）

	2001/1-3月	4-6月	7-9月	2001/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	<0.63>	<0.61>	<0.59>	<0.59>	<0.57>	<0.55>	<n. a. >
完全失業率 〈季調済、％〉	<4.75>	<4.87>	<5.09>	<4.96>	<5.30>	<5.36>	<n. a. >
所定外労働時間 （事業所規模5人以上）	0.7	-2.8	-6.2	-5.3	-8.1	-8.1	n. a.
雇用者数（労働力調査）	1.2	0.9	0.0	0.3	-1.0	-1.2	n. a.
常用労働者数（毎勤統計） （事業所規模5人以上）	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	n. a.
一人当り名目賃金 （事業所規模5人以上）	0.1	-0.4	-1.2	-2.0	-1.2	-1.2	n. a.
国内卸売物価 〈夏季電力料金調整済、 前期（3か月前）比、％〉	-0.4 <-0.2>	-0.6 <-0.2>	-1.0 <-0.3>	-1.0 <-0.3>	-1.1 <-0.4>	-1.1 <-0.5>	-1.4 <-0.6>
全国消費者物価 （除く生鮮食品） 〈季調済前期（3か月前）比、％〉	-0.8 <-0.2>	-0.9 <-0.2>	-0.8 <-0.2>	-0.9 <-0.1>	-0.8 <-0.2>	-0.7 <-0.2>	n. a. <n. a. >
企業向けサービス価格 （国内需給要因） 〈季調済前期（3か月前）比、％〉	-1.4 <-0.3>	-1.3 <-0.5>	-1.4 <-0.2>	-1.5 <-0.1>	-1.5 <-0.3>	-1.5 <-0.4>	n. a. <n. a. >
マネーサプライ（M ₂ +CD） （平 残）	2.4	2.7	3.1	3.0	3.3	3.0	3.2
取引停止処分件数	-9.0	-3.4	-8.5	-10.3	-4.8	16.7	1.9

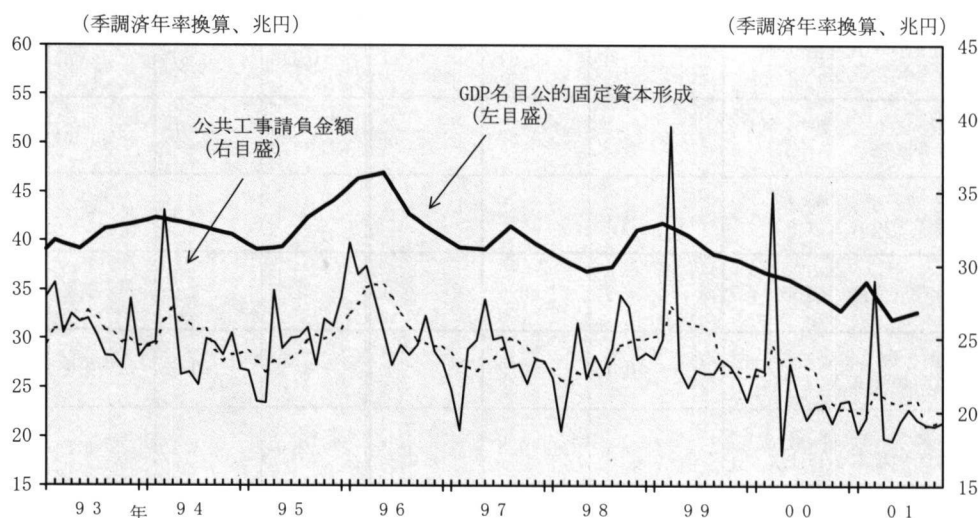
（注）日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

（資料）総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、
日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、
日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
国土交通省「建設統計月報」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」「金融経済統計月報」、
全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

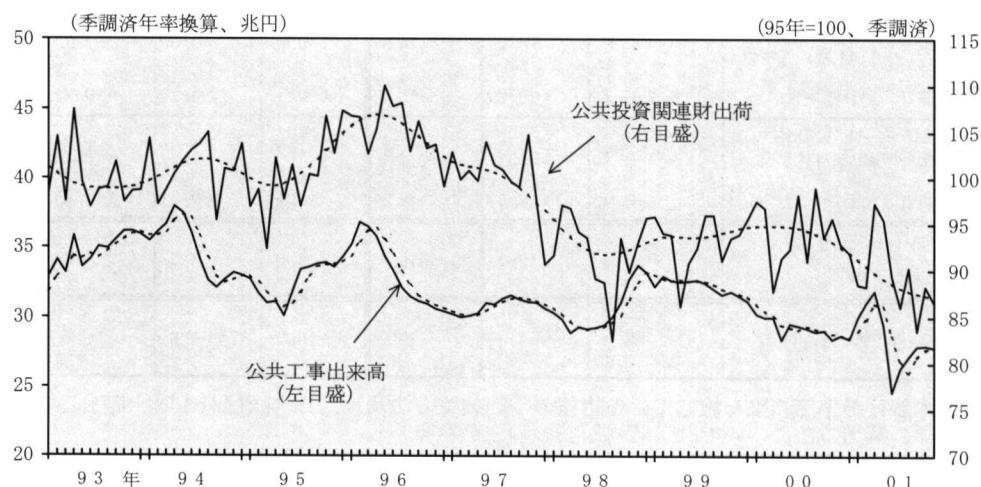
(図表 2)

公共投資

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



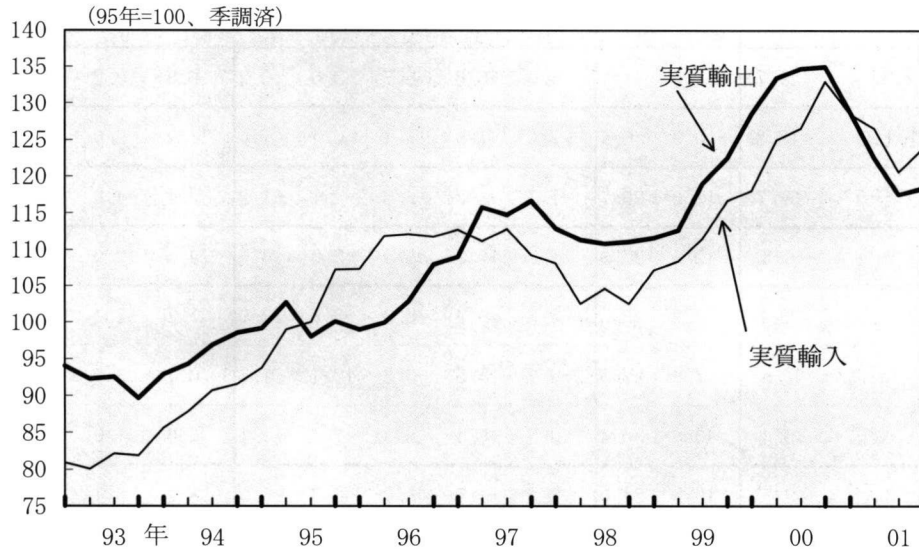
- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷と公共工事出来高は、X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。公共工事請負金額及び公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。一方、公共工事出来高の季節要素は、2001/3月までのデータで算出し、以降2001年度中は固定している。
 5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」

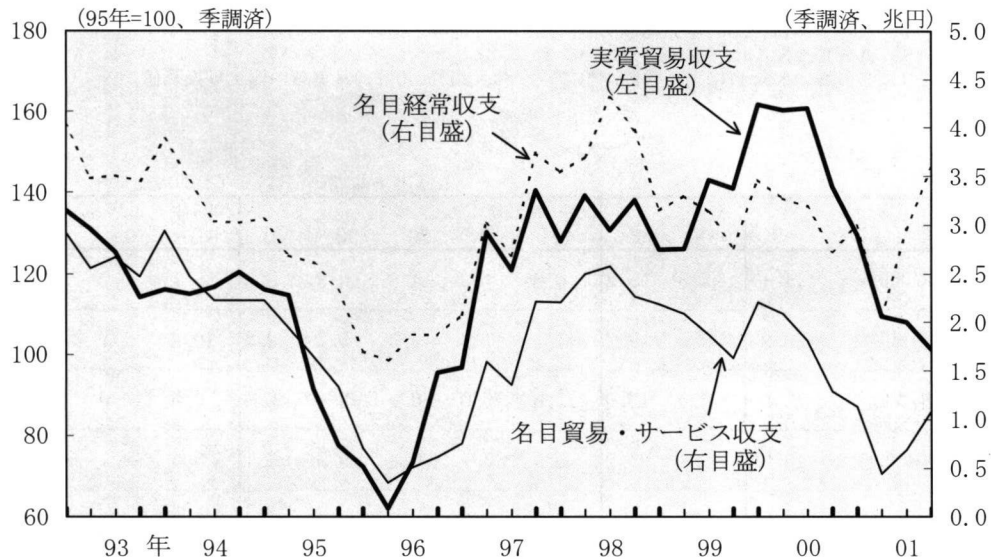
(図表 3)

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。なお、いずれもX-11による季節調整値。

2. 2001/4Qは、10月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表 4)

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 8月	9	10
米国	<29.7>	4.6	11.7	6.0	-6.6	-6.7	-3.0	0.3	6.8	-10.2	5.4
EU	<16.3>	0.8	6.4	-2.2	1.3	-10.1	-6.4	1.0	11.7	-2.0	-1.3
東アジア	<39.7>	12.0	25.7	-1.7	-4.3	-5.8	-4.1	-1.2	9.1	-4.9	-0.7
中国	<6.3>	12.3	27.8	1.3	10.2	-5.4	-2.0	3.6	14.5	-12.9	8.8
NIEs	<23.9>	11.2	25.8	-2.3	-9.4	-6.3	-3.5	-3.0	7.7	-2.4	-3.8
台湾	<7.5>	7.8	22.5	-9.2	-16.5	-3.2	-12.1	1.7	3.1	3.9	-1.9
韓国	<6.4>	43.8	30.4	-0.8	-5.4	-8.3	7.1	-1.1	6.6	1.6	-4.2
ASEAN4	<9.5>	13.6	24.0	-2.3	-1.7	-5.0	-6.8	-0.8	8.2	-4.1	-0.6
タイ	<2.8>	15.3	19.0	1.6	-5.1	-4.7	-0.9	1.4	7.2	-0.9	-0.2
実質輸出計		4.5	14.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	0.8	6.5	-4.3	1.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4 は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 8月	9	10
中間財	<14.1>	5.3	5.3	0.8	-1.8	-4.8	-0.8	5.6	6.7	-0.2	3.5
自動車関連	<20.2>	2.8	9.2	-1.1	-7.8	3.5	5.2	2.2	10.4	-7.7	4.5
消費財	<7.0>	5.0	13.0	2.6	-6.0	-0.4	-2.7	-2.9	0.5	5.0	-6.1
情報関連	<18.8>	6.4	25.2	5.9	-5.7	-6.4	-9.5	-5.1	5.4	-4.7	-3.7
資本財・部品	<29.7>	1.8	21.1	-3.3	-3.2	-10.2	-6.9	-4.5	6.3	-3.3	-4.3
実質輸出計		4.5	14.1	0.2	-4.6	-4.9	-4.0	0.8	6.5	-4.3	1.7

- (注) 1. < >内は、2000年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 5)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 8月	9	10
米国	<19.0>	-2.9	7.9	4.8	-5.5	-0.3	-9.8	3.6	-3.7	-4.8	8.5
EU	<12.3>	5.8	8.5	4.4	2.2	-4.7	-1.3	6.2	-1.2	-2.5	8.5
東アジア	<39.6>	15.8	25.5	6.6	-1.1	-3.9	-5.6	4.1	-0.7	-9.7	11.8
中国	<14.5>	11.9	28.1	10.1	5.2	-1.2	-4.2	7.7	1.4	-7.8	13.3
NIEs	<12.2>	24.2	28.4	4.4	-5.2	-9.7	-7.5	-2.1	-1.7	-13.9	9.1
台湾	<4.7>	25.6	43.6	8.1	-7.6	-12.7	-12.6	4.7	0.7	-15.8	17.5
韓国	<5.4>	30.8	22.5	2.4	-2.6	-7.2	-7.3	-0.4	-3.1	-9.6	7.8
ASEAN4	<12.8>	12.6	20.2	5.0	-3.8	-1.4	-5.5	5.1	-2.3	-8.3	12.3
タイ	<2.8>	5.5	19.3	8.9	-4.1	4.3	-6.0	3.9	5.3	-8.8	8.6
実質輸入計		6.1	13.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	2.8	-1.1	-6.9	8.2

(注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 99年	2000	2000年 4Q	2001 1Q	2Q	3Q	4Q	2001年 8月	9	10
素原料	<26.8>	2.7	1.7	0.6	-1.7	-2.1	-3.0	0.9	1.2	-8.3	6.6
中間財	<13.0>	3.6	8.2	5.7	0.3	-3.8	-3.9	2.1	-0.5	-7.4	7.7
食料品	<12.1>	2.8	5.3	2.4	-2.3	-1.1	-3.3	6.8	-5.2	-1.2	9.7
消費財	<10.5>	8.2	21.4	9.3	-2.7	1.3	-2.9	8.2	3.5	-6.3	11.8
情報関連	<16.1>	18.7	43.9	7.3	-5.0	-6.1	-13.0	1.5	-7.3	-4.6	7.5
資本財・部品	<11.5>	5.1	12.4	7.6	-3.7	-0.3	-4.4	3.2	3.4	-8.4	8.3
うち除く航空機		4.4	21.5	8.9	0.5	-0.9	-7.2	3.2	0.8	-13.5	13.7
実質輸入計		6.1	13.3	5.0	-3.3	-1.5	-4.7	2.8	-1.1	-6.9	8.2

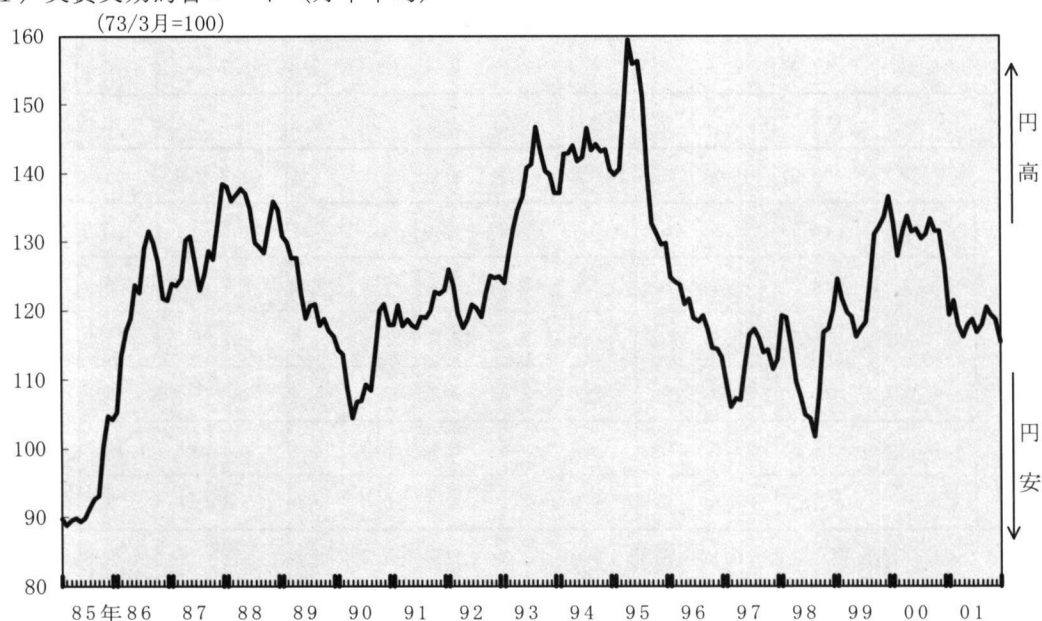
(注) 1. < >内は、2000年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数ともX-11による季節調整値。なお、2001/4Qは10月実績の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 6 - 1)

純輸出を取り巻く環境 (1)

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. 日本銀行試算値。直近12月は18日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(25通貨)に対する為替相場(月中平均)を、当該国の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

			98年	99年	2000年	2000年 4Q	2001年 1Q	2Q	3Q
米 国	E U		4.3	4.1	4.1	1.9	1.3	0.3	-1.1
	州	ド イ ツ	2.0	1.8	3.0	0.6	1.6	-0.1	-0.6
		フ ラ ンス	3.5	3.0	3.5	3.5	1.8	0.9	1.9
		英 国	3.0	2.1	2.9	2.0	2.6	1.8	2.0
東 ア ジ ア	中 国		7.8	7.1	8.0	(1~12月) 8.0	8.1	(1~6月) 7.9	(1~9月) 7.6
	N I E s	韓 国	-6.7	10.9	8.8	4.6	3.7	2.7	1.8
		台 湾	4.6	5.4	5.9	3.8	0.9	-2.4	-4.2
		香 港	-5.3	3.0	10.5	7.0	2.2	0.8	-0.3
		シンガポール	0.1	5.9	9.9	11.0	4.8	-0.5	-5.6
	A S E A N 4	タ イ	-10.8	4.2	4.4	3.2	1.8	1.9	1.5
		インドネシア	-13.1	0.8	4.8	5.2	3.1	3.3	3.5
		マレーシア	-7.4	6.1	8.3	6.3	3.1	0.5	-1.3
		フィリピン	-0.6	3.4	4.0	3.8	3.2	3.2	2.9

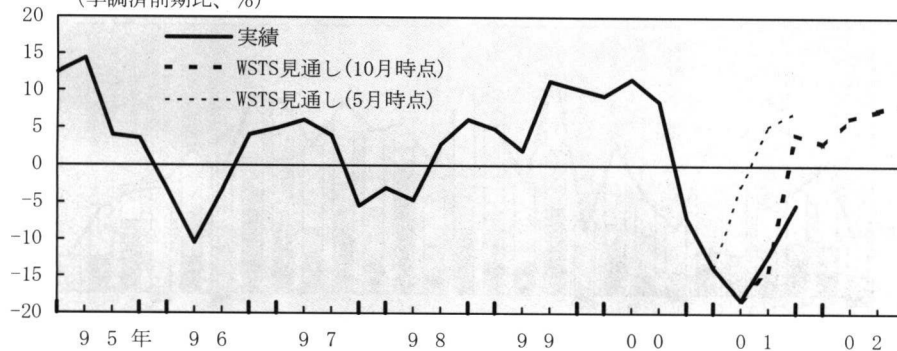
(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

（図表6-2）

純輸出を取り巻く環境（2）

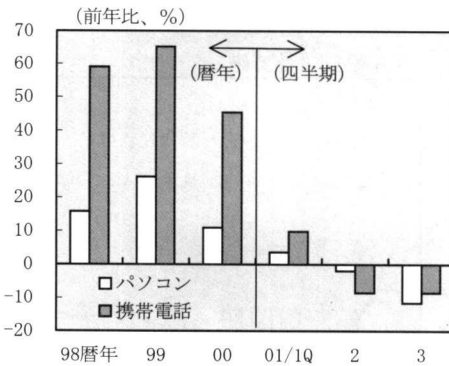
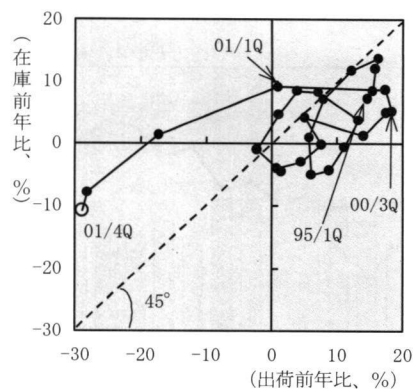
（1）世界半導体需要

（季調済前期比、%）



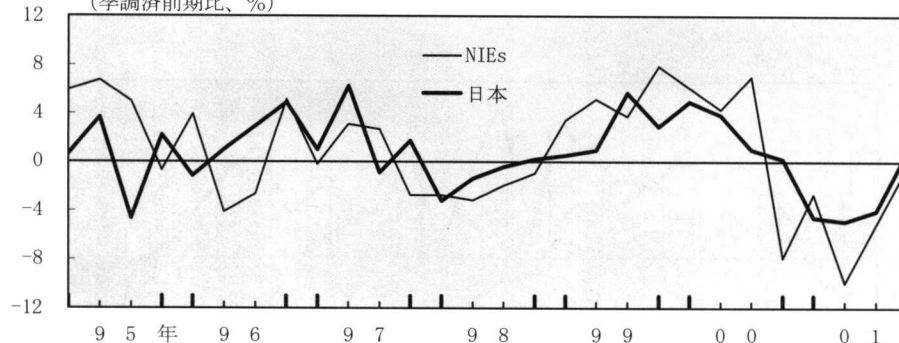
（2）米国電気機器の在庫循環

（3）世界パソコン・携帯電話出荷



（4）日本とNIEsの輸出

（季調済前期比、%）



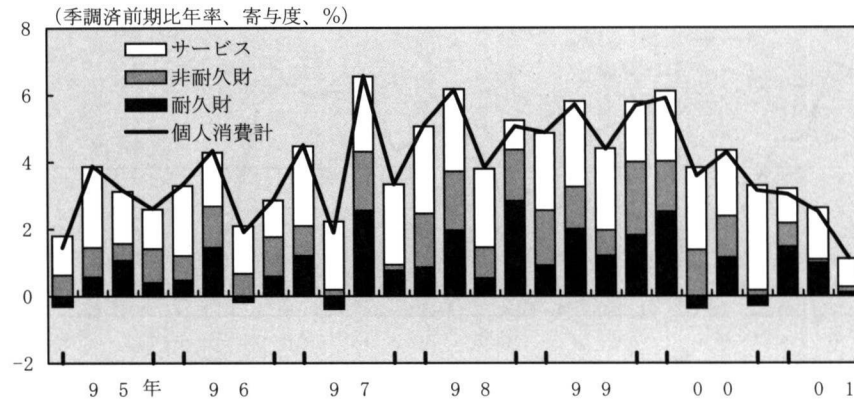
- （注）1. （1）の実績は、米国PPI電子部品を用いてデフレートした実質値。見通しは、WSTS公表の名目値。
 2. （2）の在庫循環についての見方は、図表16の概略図を参照。
 3. 2001/4Qは、（1）は10月実績の四半期換算値、（2）は10月実績、（4）は日本は10月実績の四半期換算値、NIEsは10-11月実績の四半期換算値。
 また、季節調整は何れもX-11による。
 4. （4）のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポールの名目輸出（米ドルベース）をGDPウェイトで加重平均。

（資料）財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、CEIC Data Company、Gartner Group プレス・リリース、IDCプレス・リリース

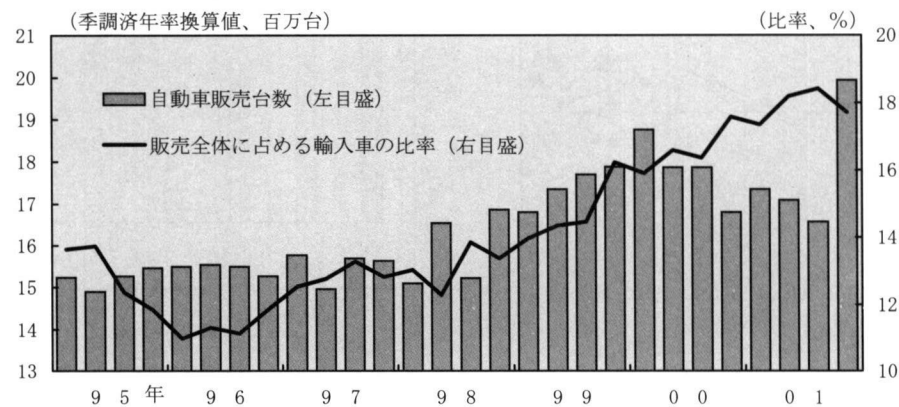
(図表 6-3)

純輸出を取り巻く環境 (3)

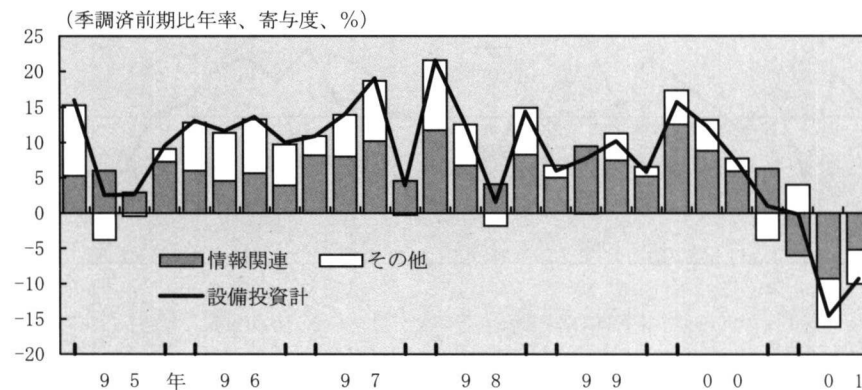
(1) 米国の個人消費



(2) 米国の自動車販売



(3) 米国の設備投資



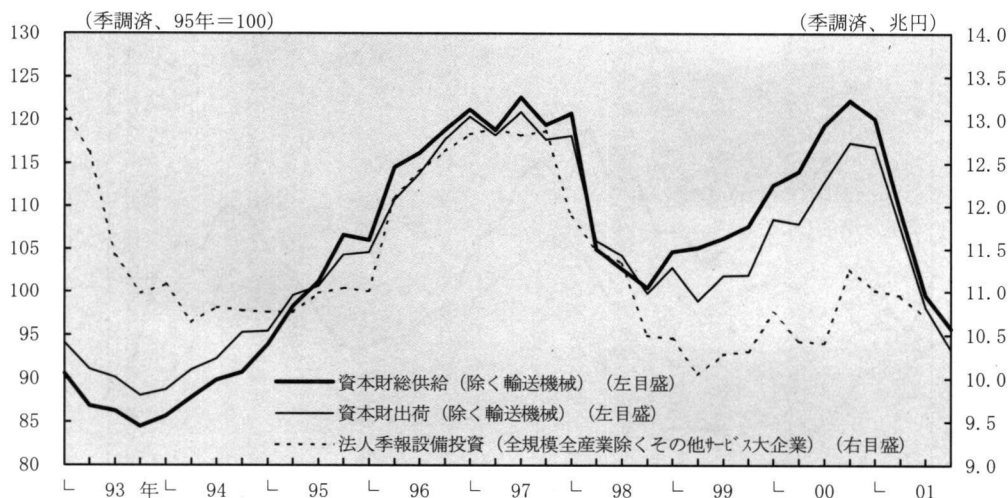
(注) (2) の2001/4Qは、10-11月平均。

(資料) U.S. Department of Commerce, "National Income and Product Accounts",
WEFA, CEIC Data Company

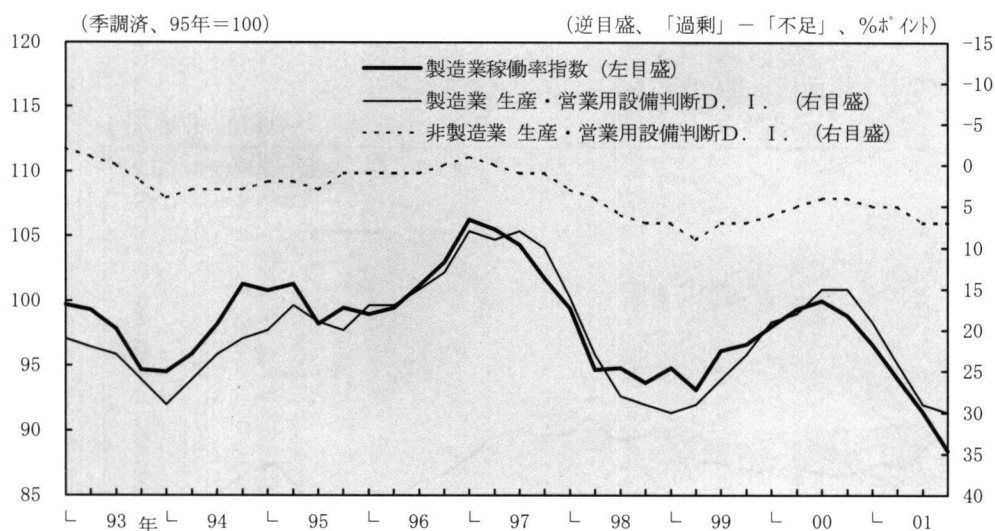
（図表7-1）

設備投資関連指標（1）

（1）法人季報の設備投資と資本財（除く輸送機械）の総供給・出荷



（2）稼働率と設備判断D. I.

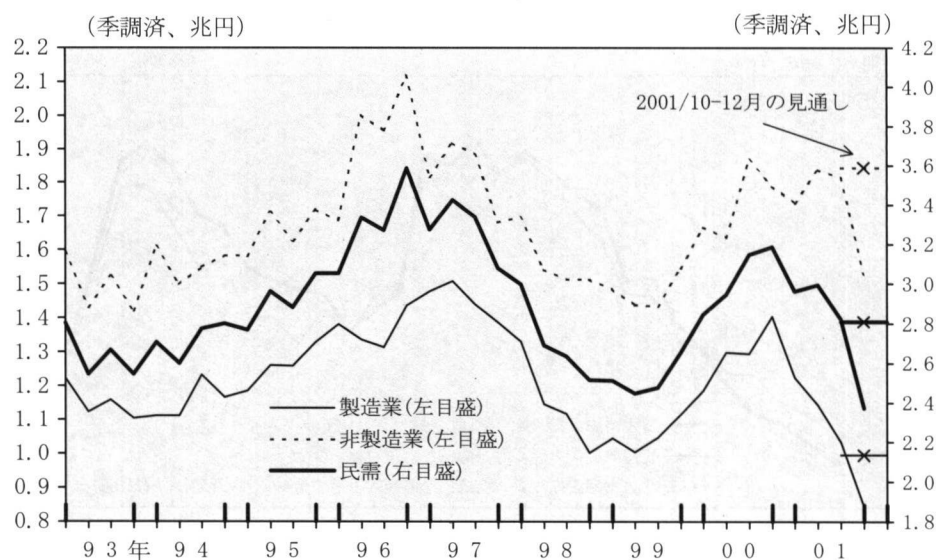


- （注）1. 資本財総供給（除く輸送機械）の2001/4Qは、鉱工業総供給表のウェイトを用いて、資本財出荷（除く輸送機械）から実質資本財・部品輸出を差し引き、実質資本財・部品輸入（除く航空機）を加えて算出したもの。
 2. 法人季報の設備投資は、断層修正済。
 3. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 4. 2001/4Qのうち、資本財総供給、資本財出荷及び製造業稼働率指数は10月の計数。

（資料）経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」「法人企業統計季報」
 日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

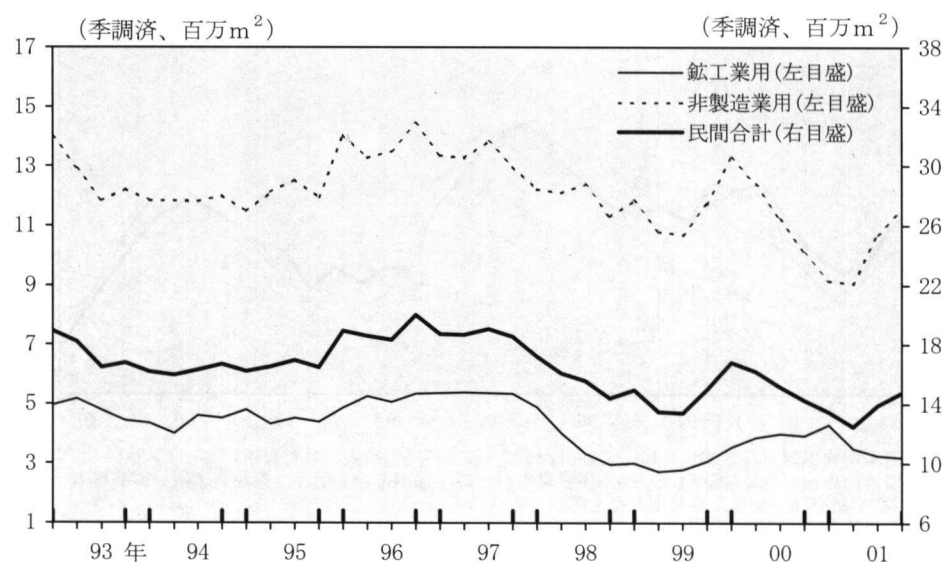
設備投資関連指標 (2)

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2001年10～12月は、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



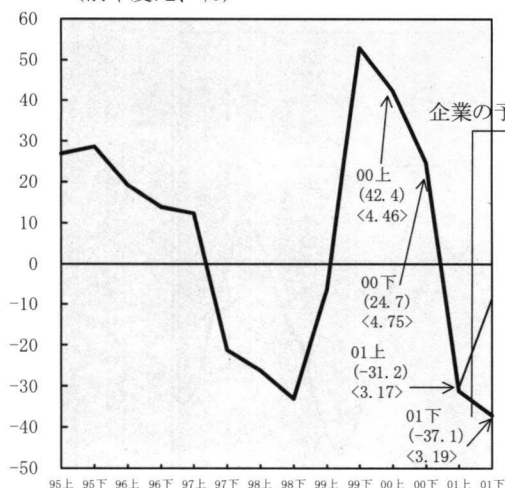
(注) 1. X-12-ARIMA(βハートン)による季節調整値。
 2. 2001年10～12月は、10月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

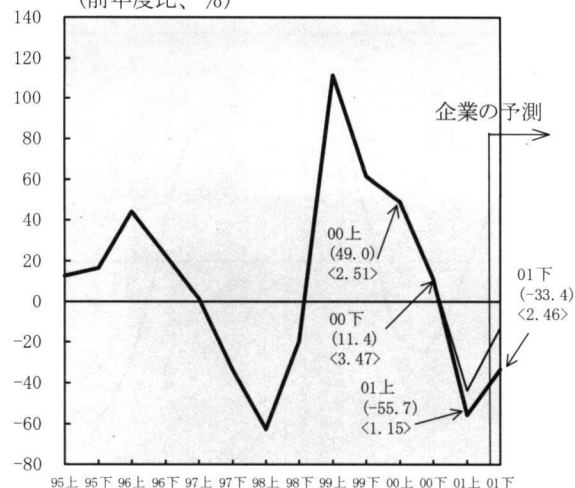
（図表 8）

経常利益

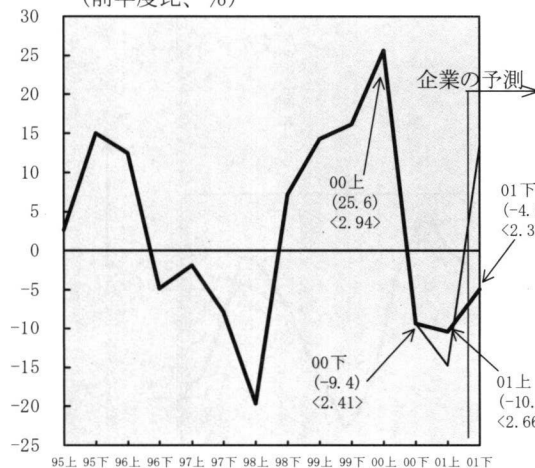
（1）製造業・大企業
（前年度比、%）



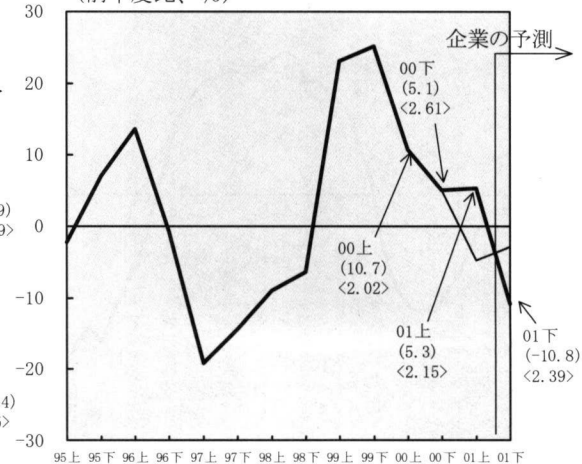
（2）製造業・中小企業
（前年度比、%）



（3）非製造業・大企業
（前年度比、%）



（4）非製造業・中小企業
（前年度比、%）

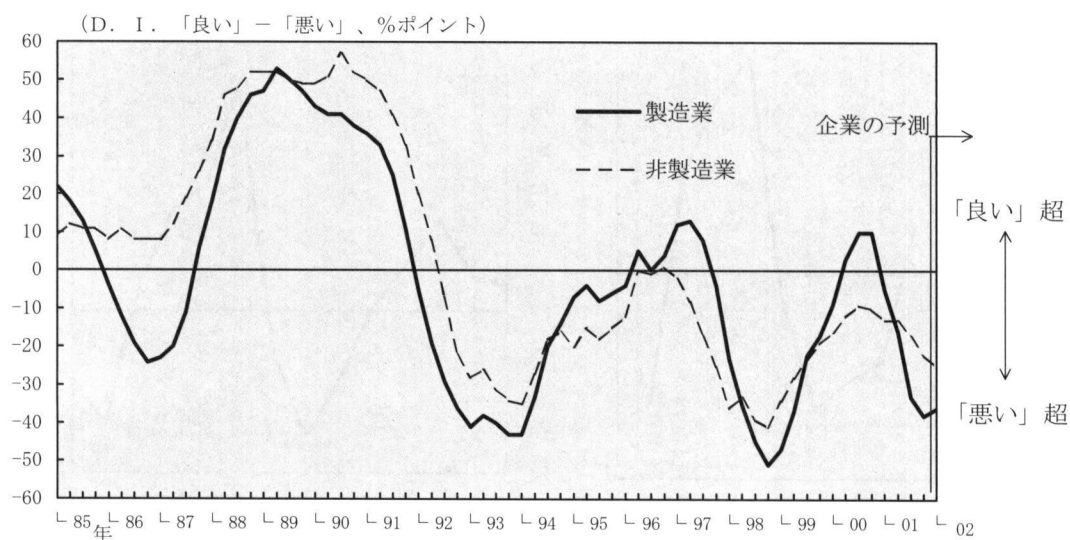


- （注） 1. 細線は2001年9月短観時見通し。
 2. 大企業：常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 中小企業：常用雇用者数が製造業50～299人、卸売20～99人、小売・サービス・リース20～49人、その他非製造業50～299人の企業が対象。
 3. ()内は経常利益前年比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 （資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

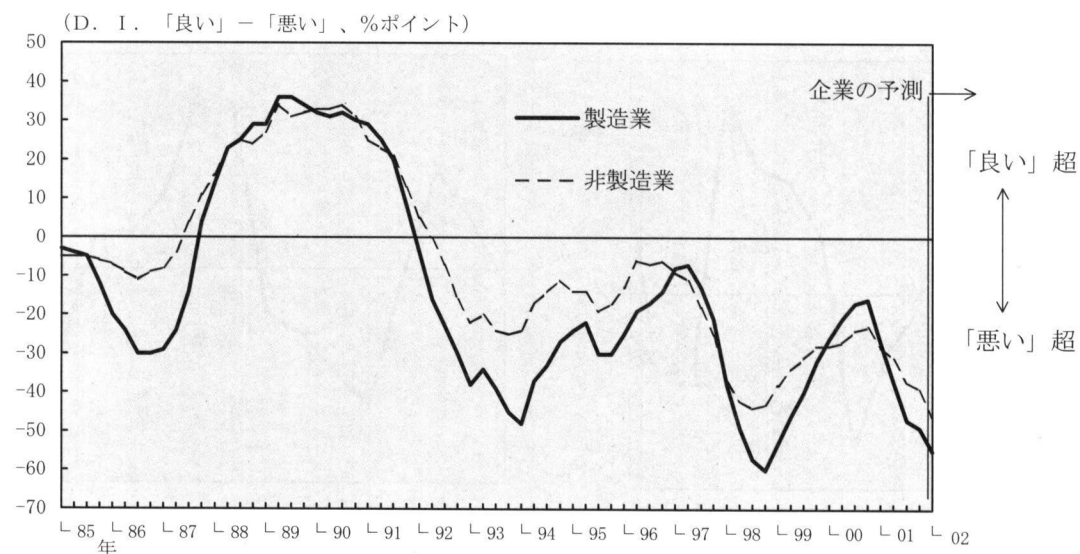
(図表 9)

業況判断

(1) 大企業



(2) 中小企業



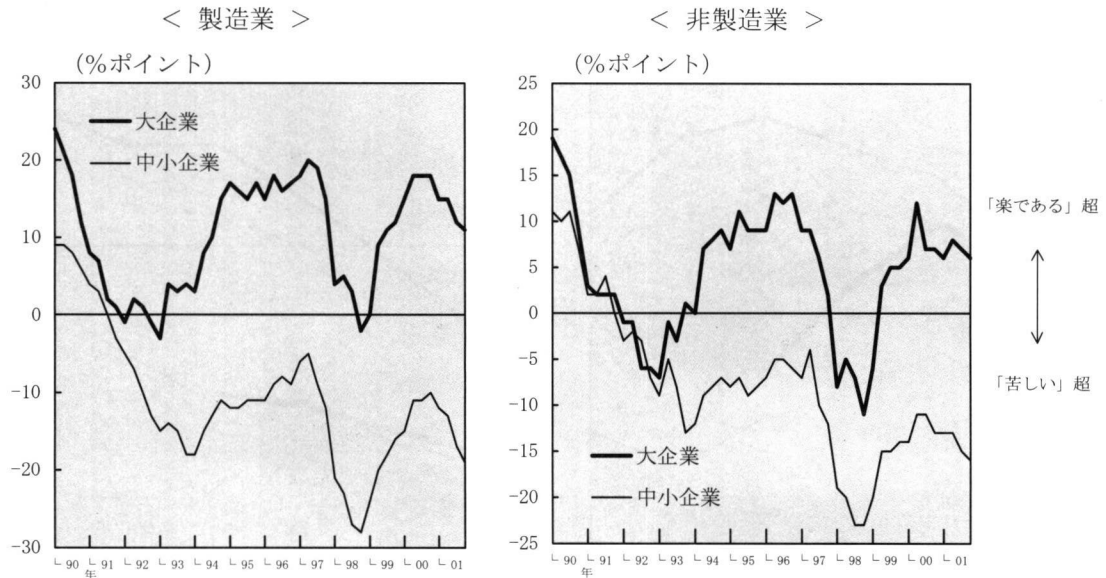
(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

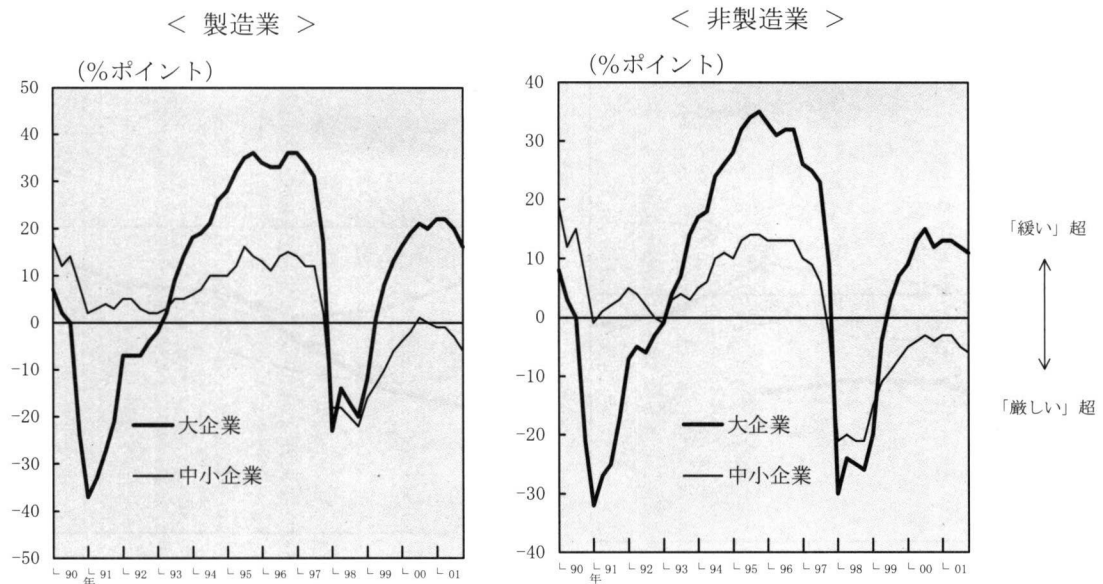
（図表 10）

企業金融

（1）資金繰り判断D. I. の推移



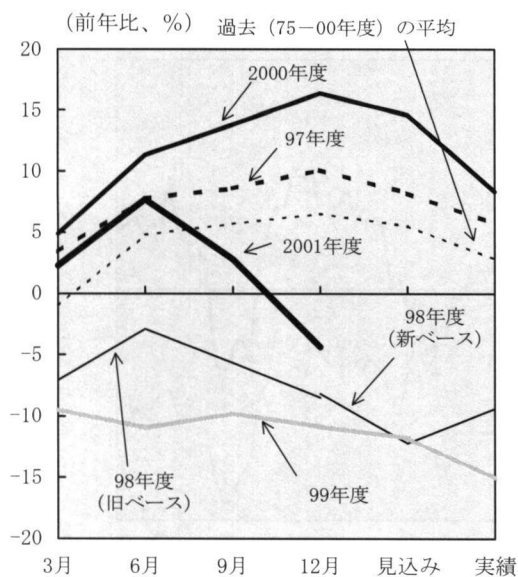
（2）金融機関の貸出態度判断D. I. の推移



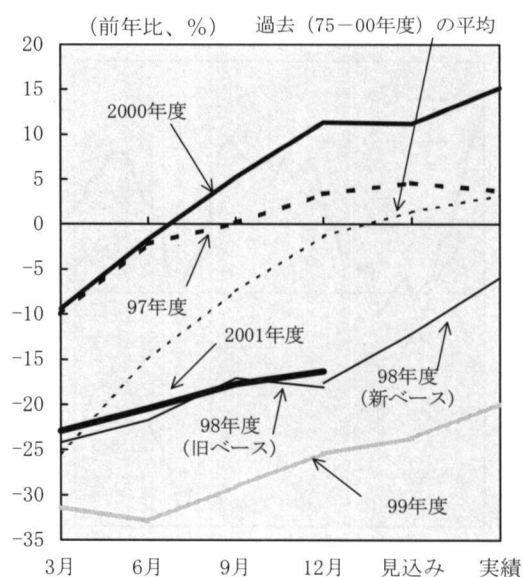
（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資計画

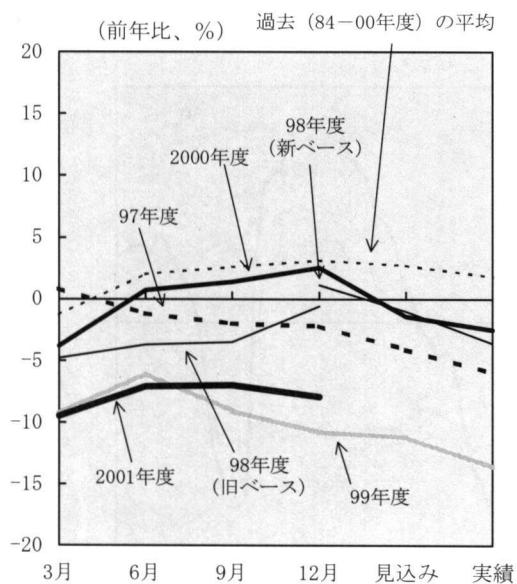
(1) 製造業・大企業



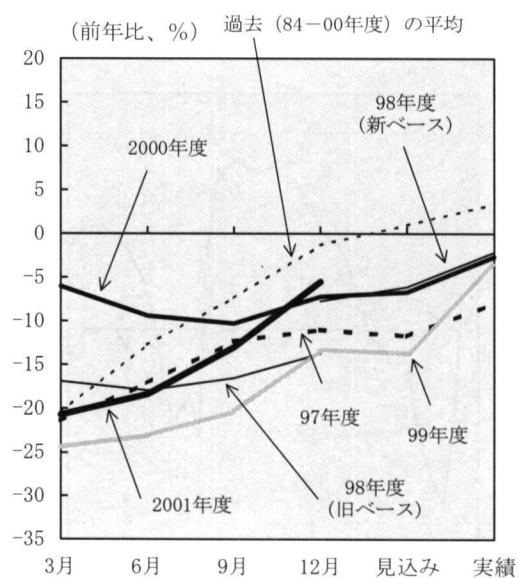
(2) 製造業・中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中小企業

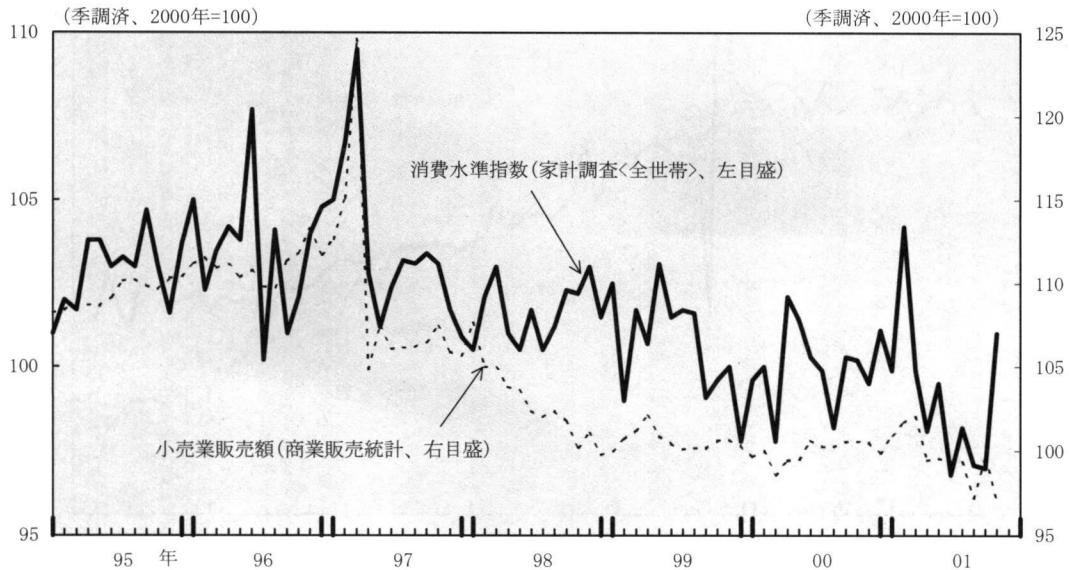


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

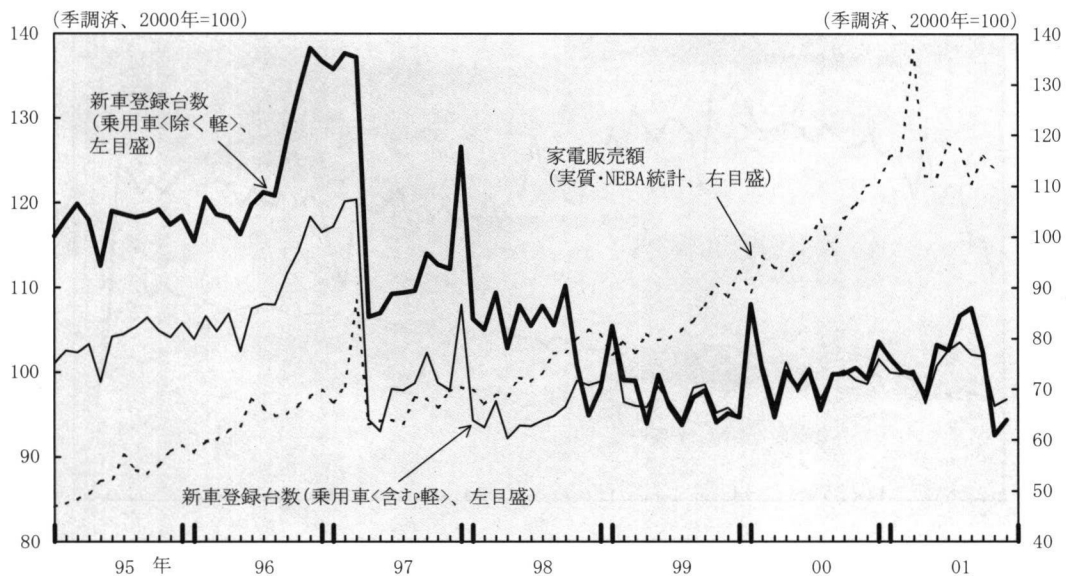
（図表12-1）

個人消費関連指標（1）

（1）家計調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財



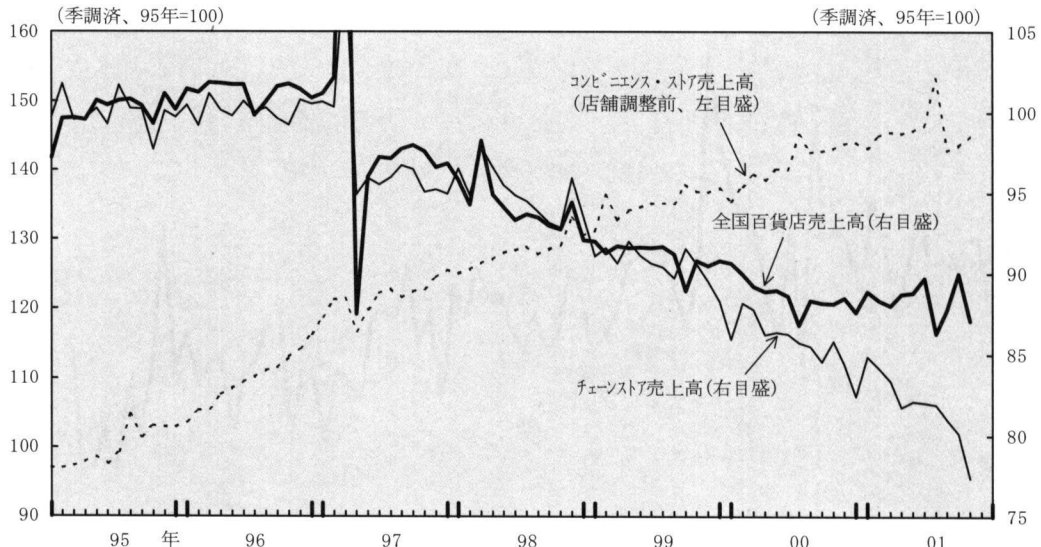
- （注）1. X-12-ARIMA（ β バージョン）による季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI（財）で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。

（資料）総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

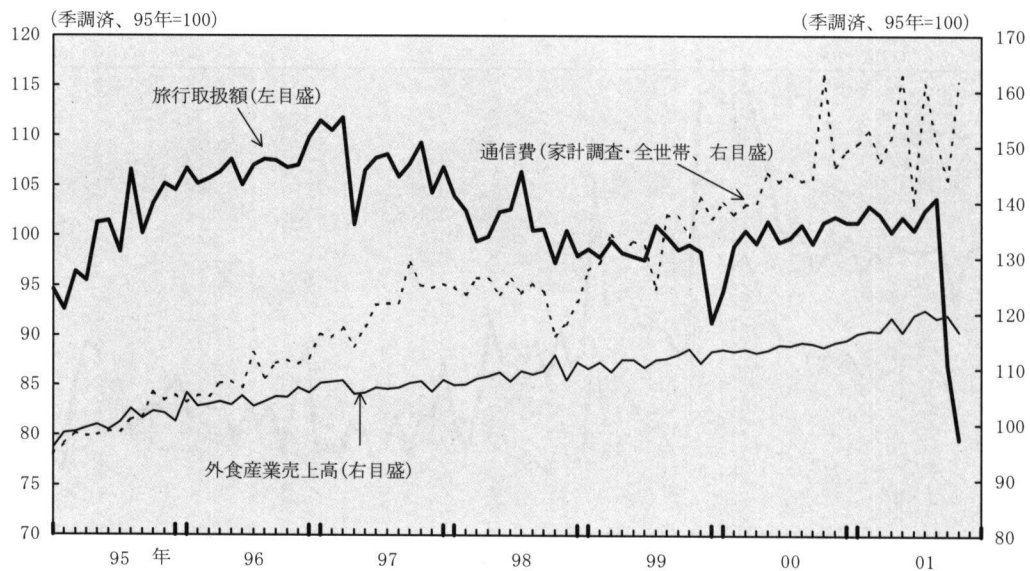
(図表 12-2)

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税・店舗調整後)



(4) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMA(β バージョン)による季節調整値。

2. 全国百貨店売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、消費税分を控除したもの。

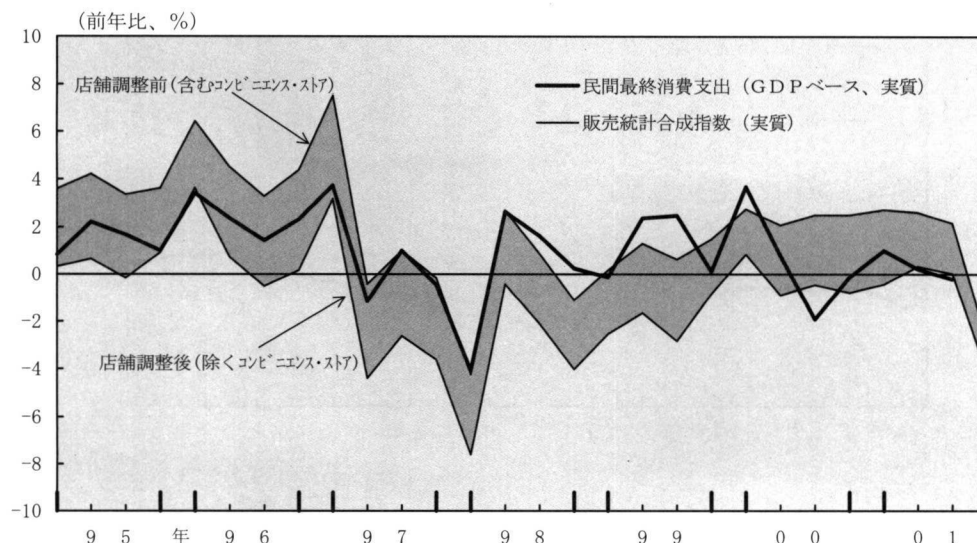
3. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。
97/4月以降は経済産業省ベース。

4. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、経済産業省「商業販売統計」、
国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

（図表12-3）

個人消費関連指標（3）



- （注）1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、チェーンストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトを用いて合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンス・ストア売上高（97/3月以前は日本銀行におけるヒアリング集計ベース）も合算している。なお、名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の消費者物価指数、卸売物価指数を用いて実質化している。
2. 販売統計合成指数については、店舗調整前と店舗調整後の2系列を試算。概念的には、①店舗調整前は、新規出店による需要掘り起こしや、既存店から新規店への需要シフトも含めて、消費動向のカバレッジをできるだけ広めにとったものである一方、②店舗調整後は、新規出店への需要はカウントせずに、既存店における継続的な消費動向を示したものである。個人消費動向の実勢は、おそらく①のような広めのカバレッジと、②のような狭いカバレッジの中間にあると考えられる。このため、両者の間にシャドーを付した。
3. 2001/4Qは、2001/10月の前年同月比。

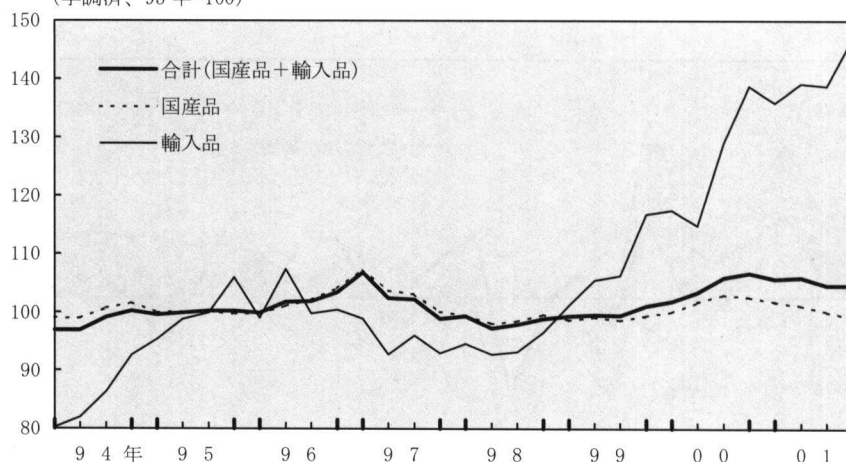
（資料）内閣府「国民経済計算」、経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会（NEBA）「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(図表 12-4)

個人消費関連指標 (4) (消費財供給数量)

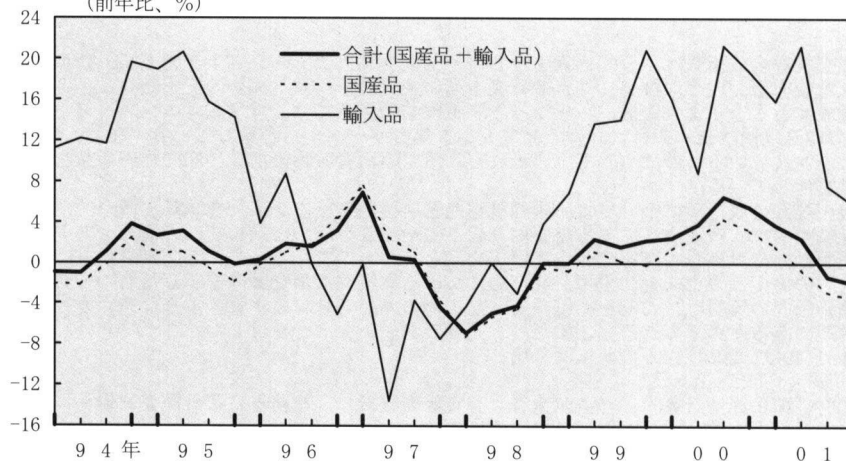
(1) 水準

(季調済、95年=100)



(2) 前年比

(前年比、%)



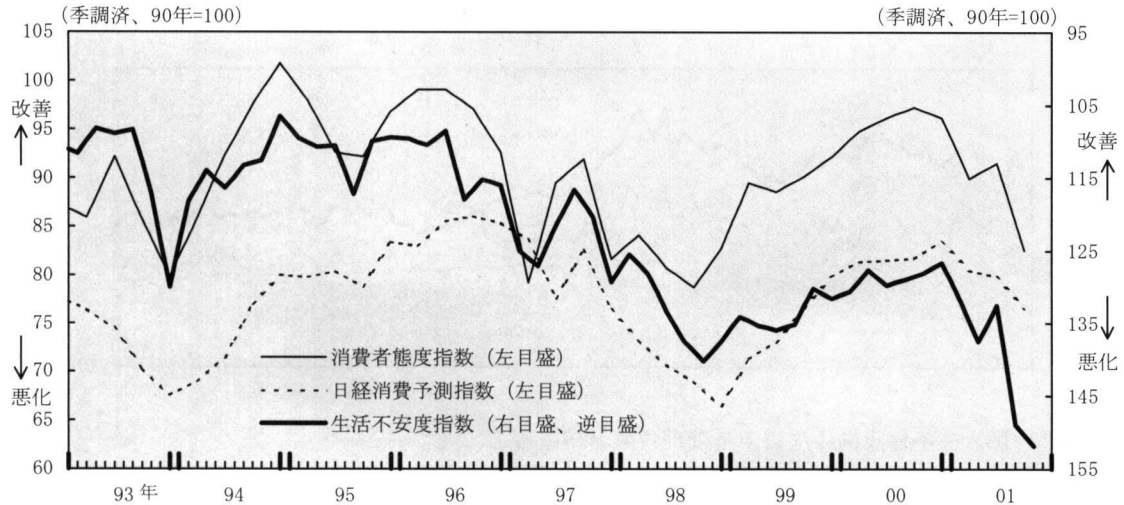
- (注) 1. 2001/4Qの値は、2001/10月の四半期換算値。
 2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
 3. 「国産品」の2001/4Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
 4. 「輸入品」の2001/4Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
 5. 「合計(国産品+輸入品)」の2001/4Qの値は、「国産品」と「輸入品」を合成して試算したもの。
 6. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

（図表 1 3）

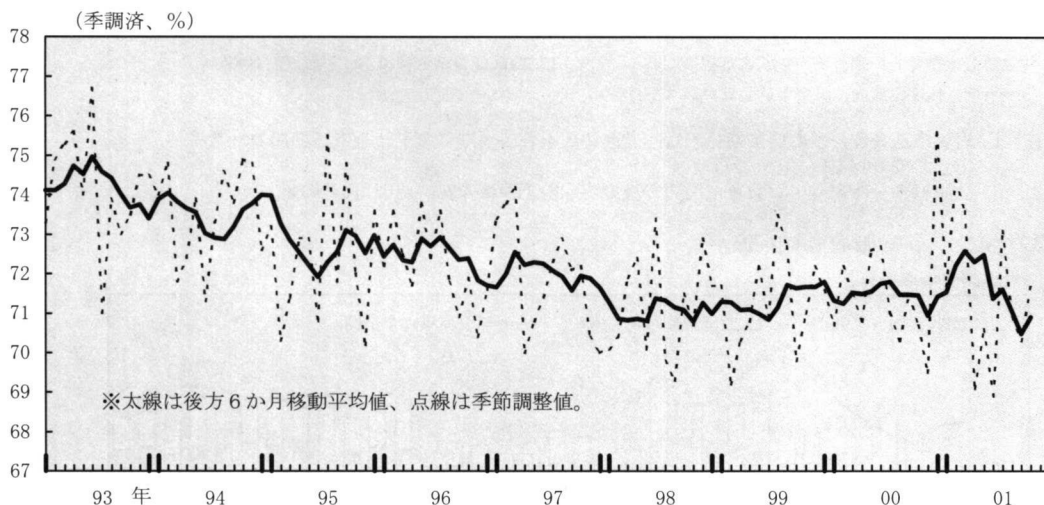
消費者コンフィデンスと消費性向

（1）各種コンフィデンス指標



- （注）
1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数（調査対象全国 5,040世帯）、日経消費予測指数（同首都圏 1,500人）、生活不安度指数（同全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

（2）平均消費性向（家計調査）



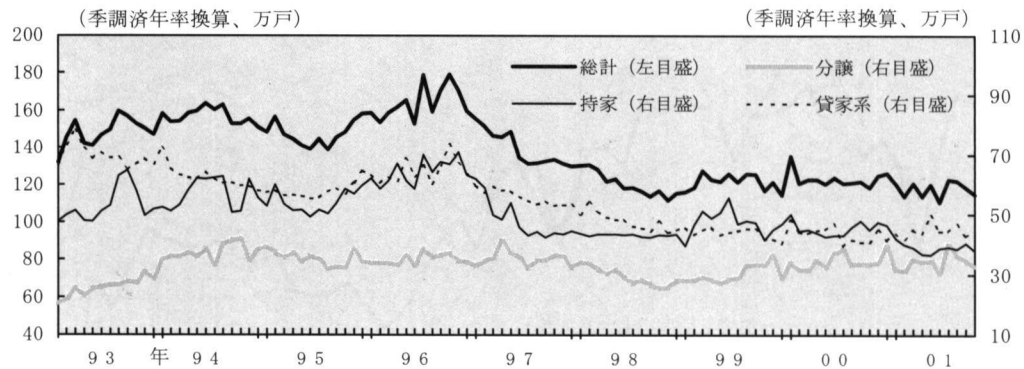
（注）総務省による季節調整値。

（資料）内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、総務省「家計調査報告」

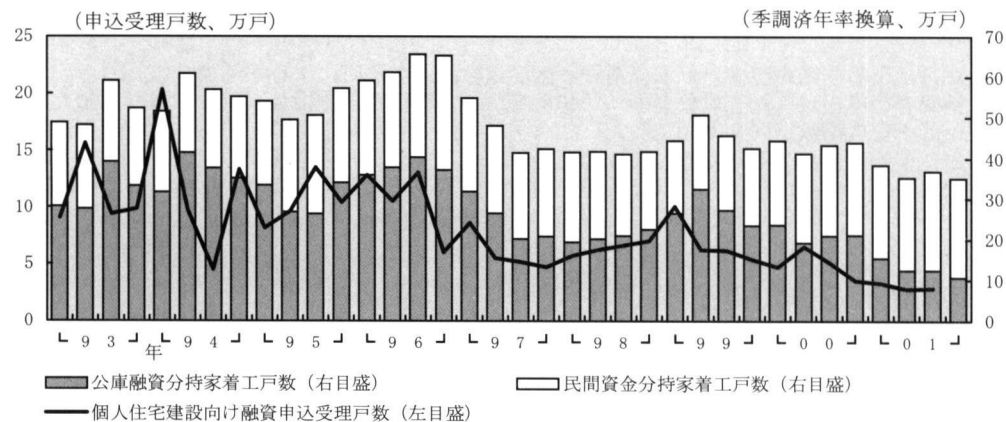
(図表 1 4)

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

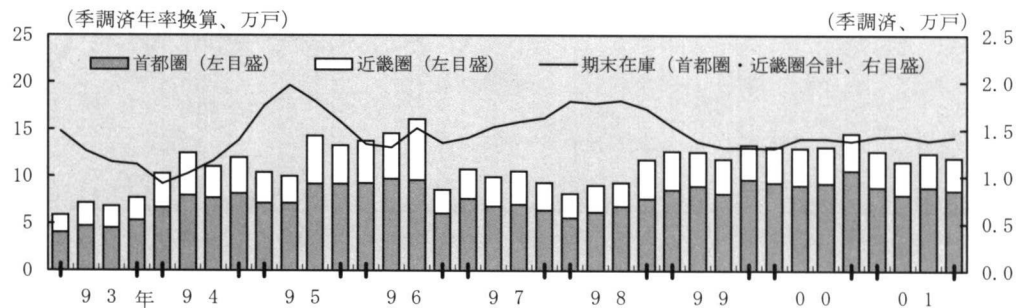


(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 融資申込受理戸数の四半期分割は、受理件数を各四半期に含まれる申込期間の日数に応じて按分している。
2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2001/4Qは10月の値。

(3) マンション販売動向

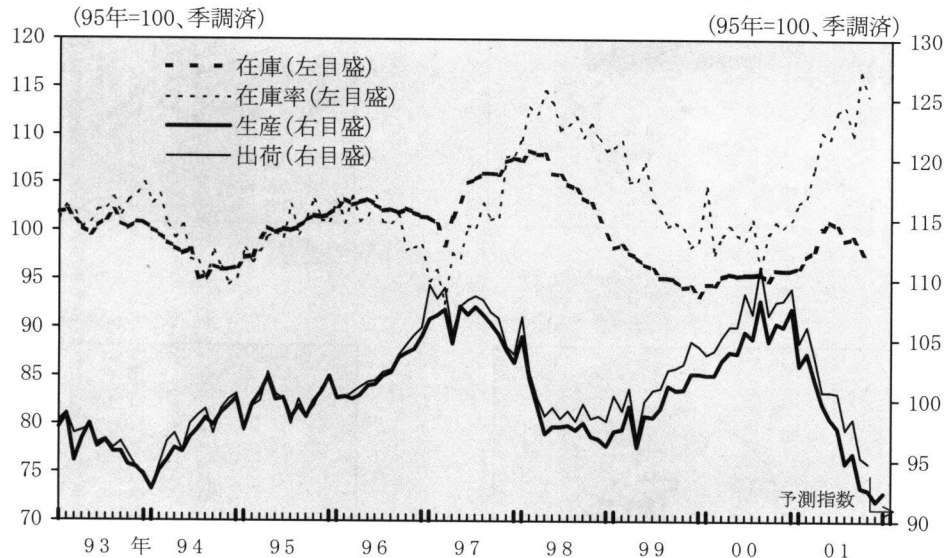


- (注) 2001/4Qの総販売戸数は10～11月の平均値。期末在庫は11月の値。
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融普及協会「月刊ハウジングデータ」
不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

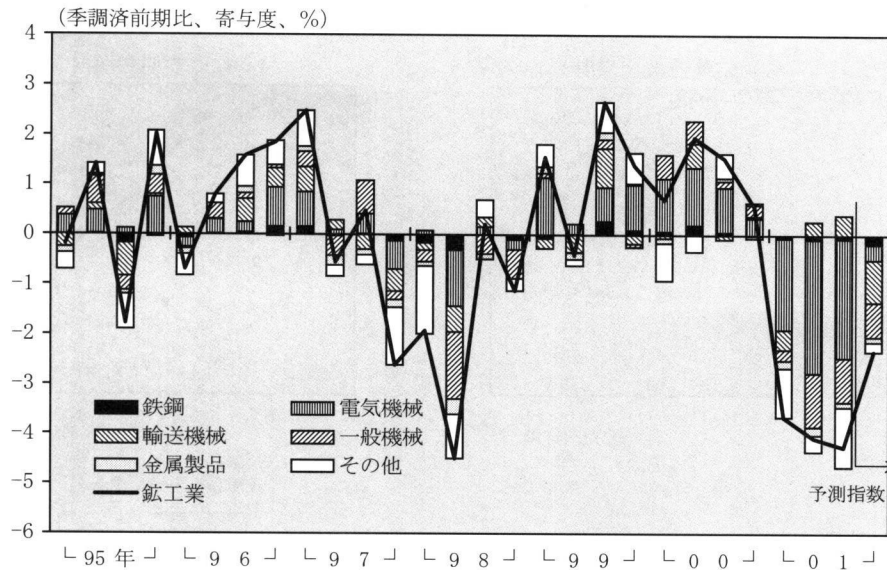
(図表 15)

鋁工業生産・出荷・在庫

(1) 鋁工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

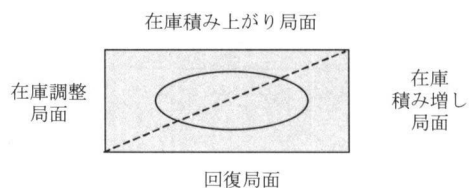
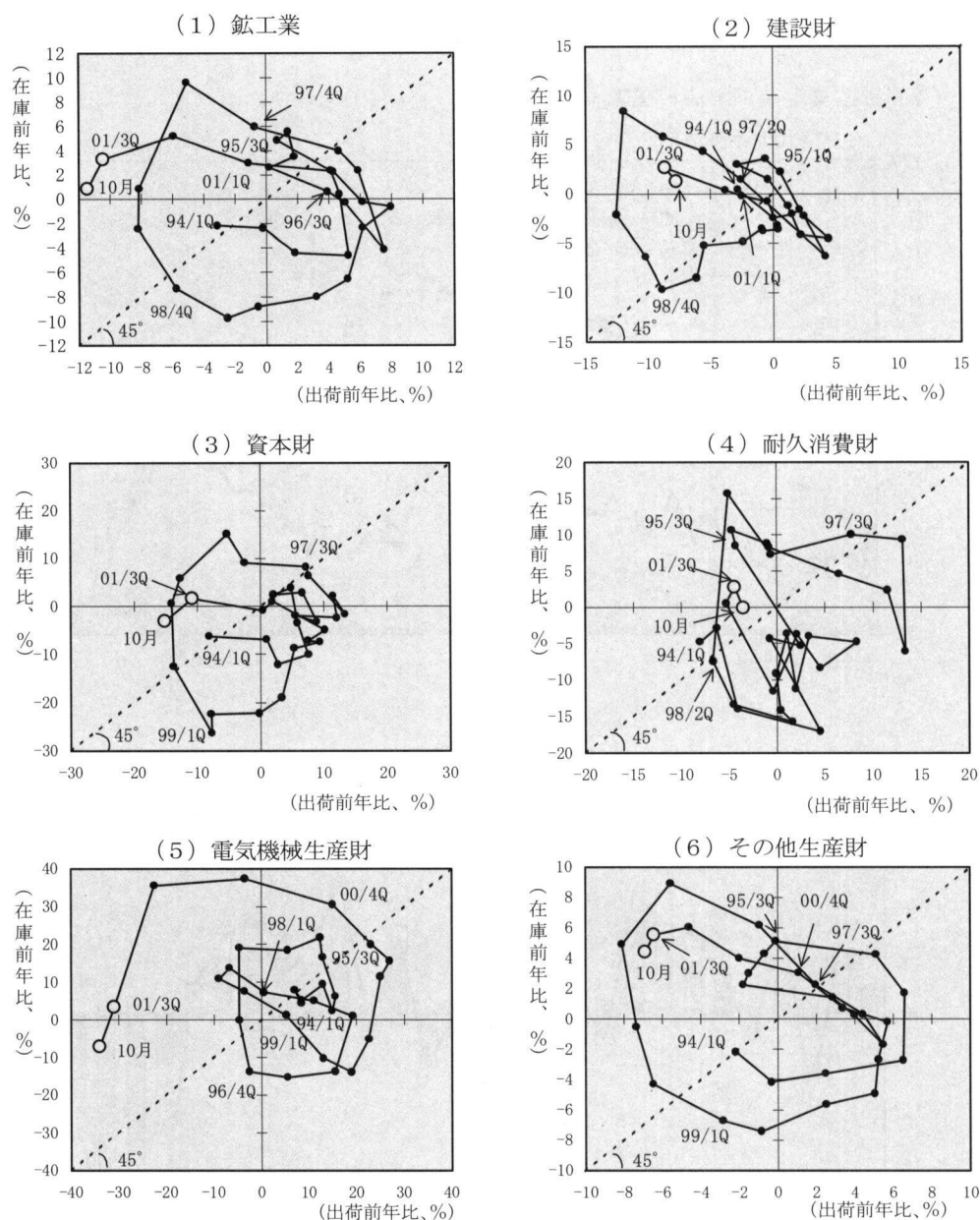


(注) 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

(図表 16)

在庫循環

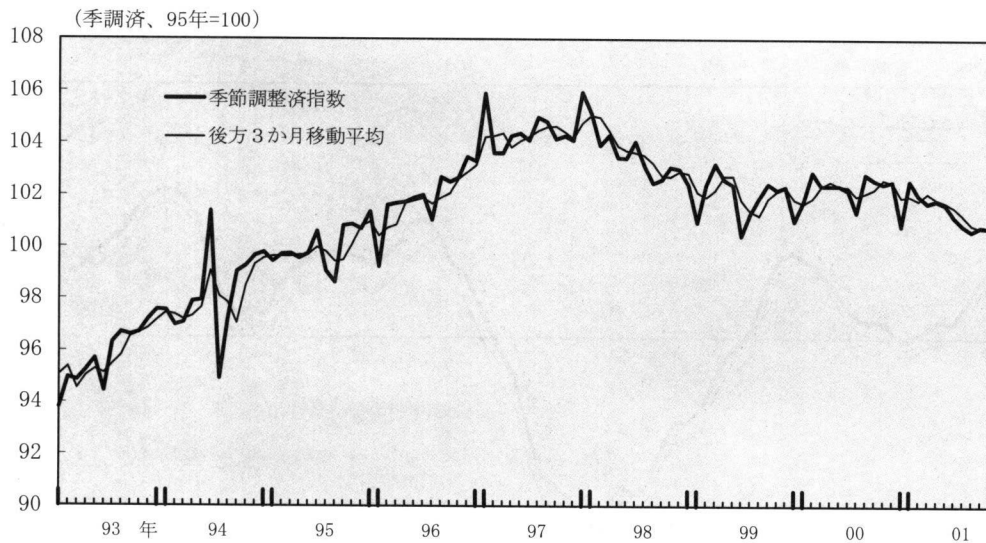


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 1 7)

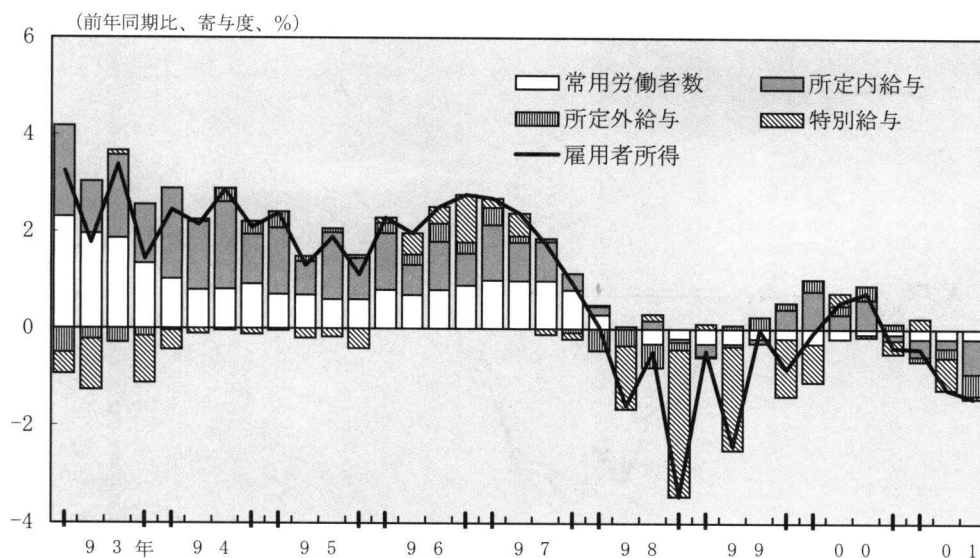
雇用者所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) \times 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMA (β パーシジョン) による季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



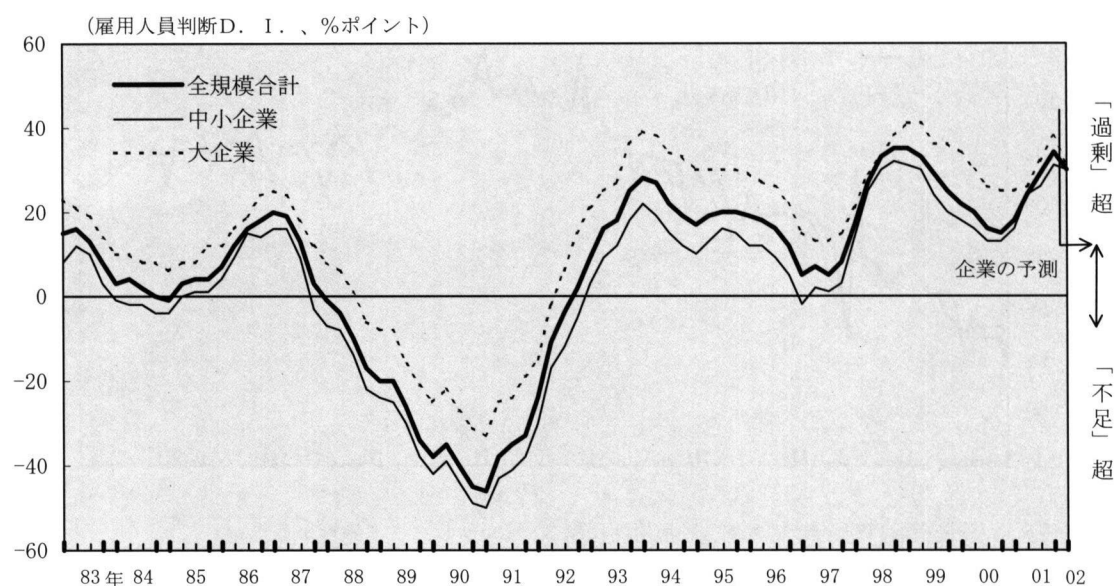
- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2001/3Qは2001/9～2001/10月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

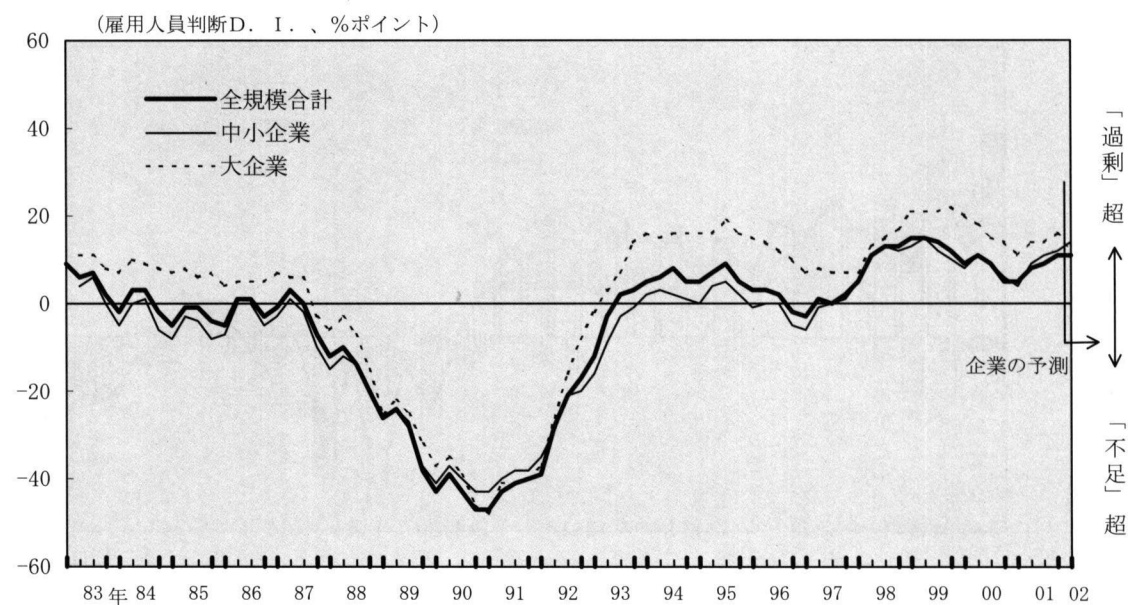
(図表 18)

雇用の過不足

(1) 製造業



(2) 非製造業

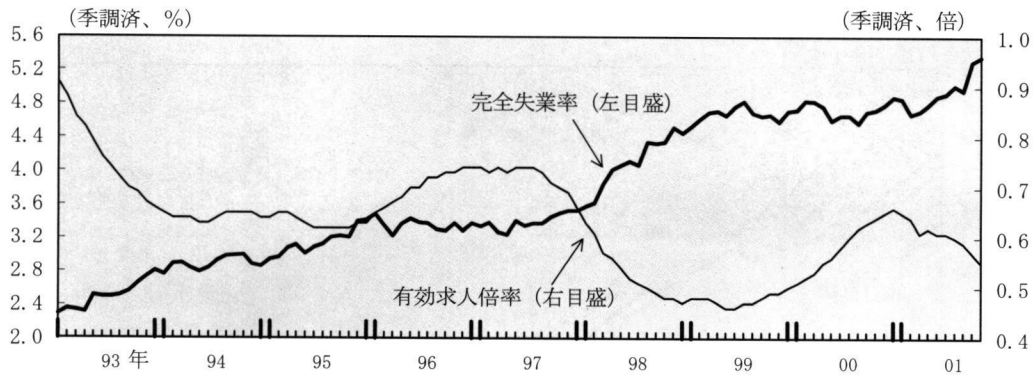


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

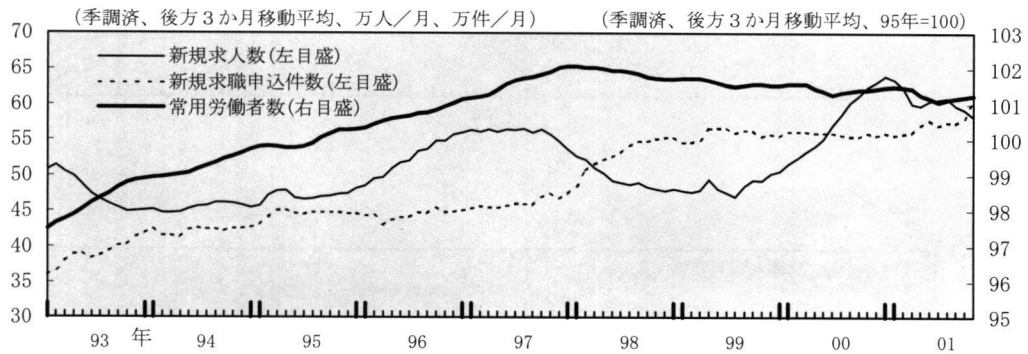
(図表 19)

労働需給

(1) 完全失業率と有効求人倍率

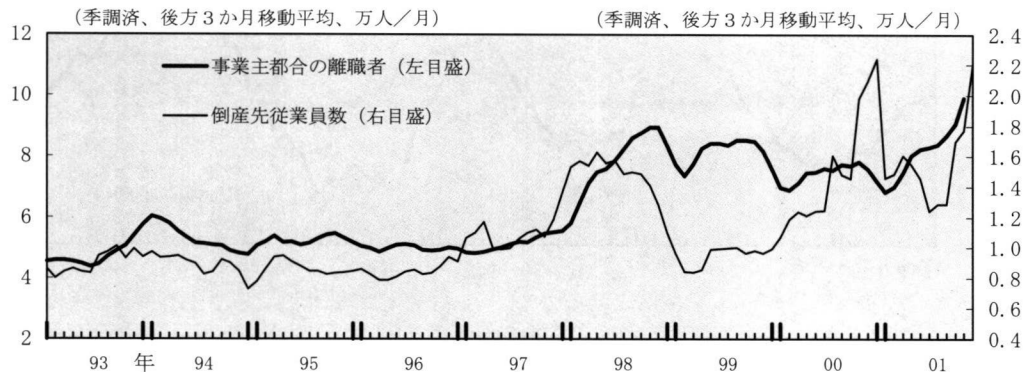


(2) 新規求人数・求職申込件数と常用労働者数



- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 常用労働者数は事業所規模5人以上。

(3) 事業主都合による離職者・倒産企業の従業員数の動向



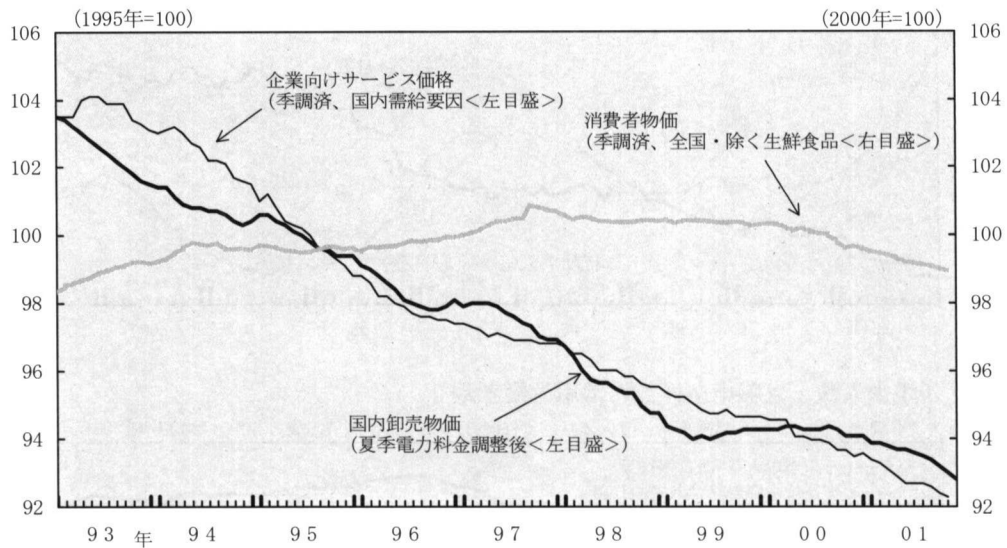
- (注) 1. ともにX-11による季節調整値。
2. 倒産先従業員数は帝国データバンク調べ(集計対象は負債総額1千万円以上の倒産先)。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」「雇用保険事業月報」、
総務省「労働力調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

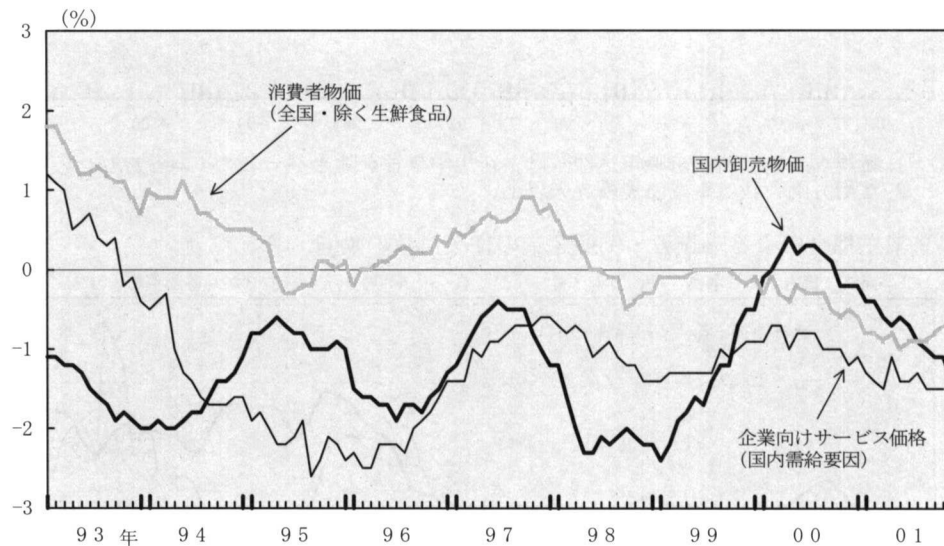
(図表20)

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



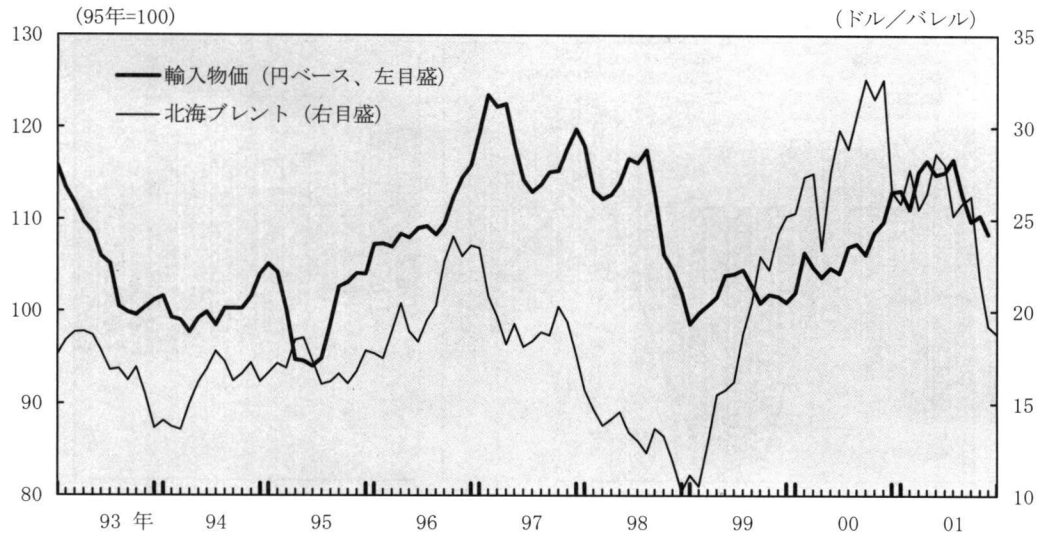
- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、外国パック旅行を除いた上で、X-12-ARIMA (βバージョン)により算出。
 2. (2)の消費者物価・前年比は、2000年12月までは95年基準の指数に基づく。
 3. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
 4. 企業向けサービス価格(国内需給要因)については、後掲図表の注を参照。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

（図表21）

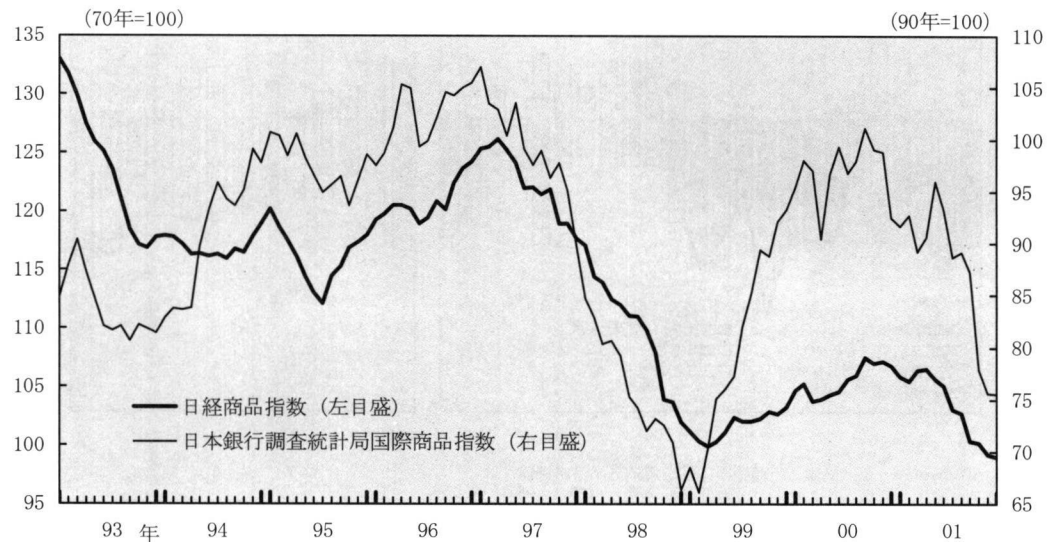
輸入物価と商品市況

（1）輸入物価（円ベース）、原油市況



（注）北海ブレントの直近12月のデータは、17日までの平均値。

（2）商品市況



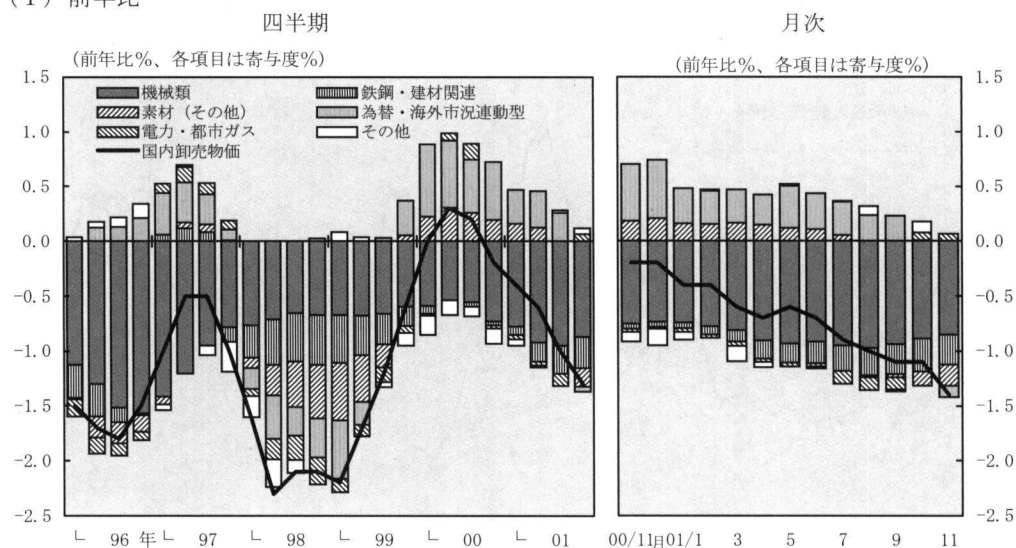
（注）直近12月のデータは、日本銀行調査統計局国際商品指数は17日までの平均値、日経商品指数は14日のデータ。

（資料）日本銀行「卸売物価指数」「金融経済統計月報」、
日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

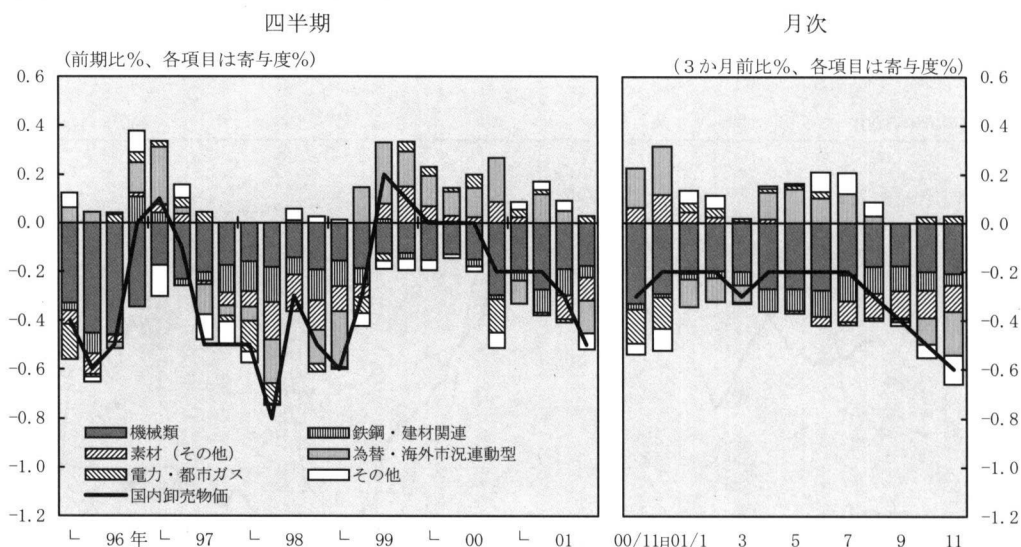
(図表 2 2)

国内卸売物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



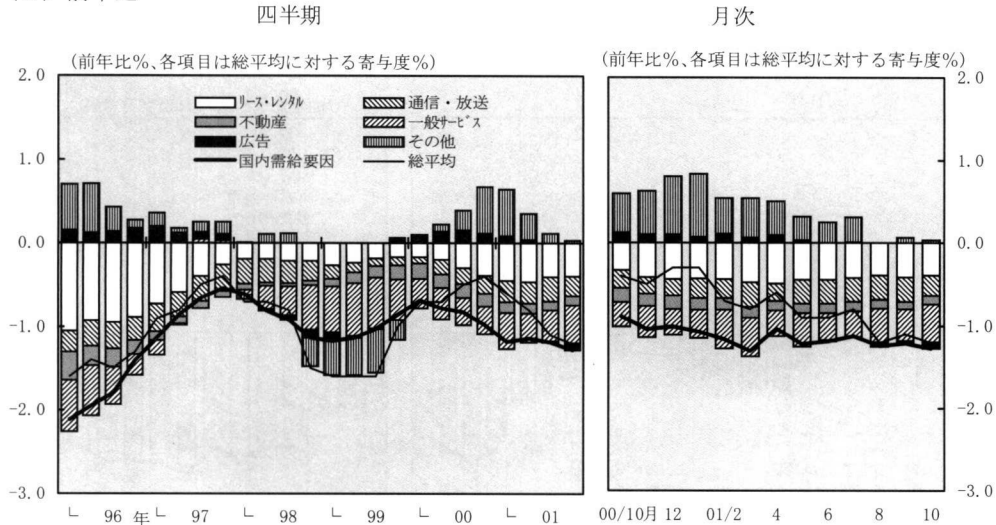
- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、食料用農畜水産物、非食料農林産物、鉱産物、水道
 6. (2)の電力は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割引増しの影響(国内卸売物価に対する寄与度は0.2%程度)を除くベース。
 7. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算)。
 8. 2001/4Qのデータは、2001/10～11月平均の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

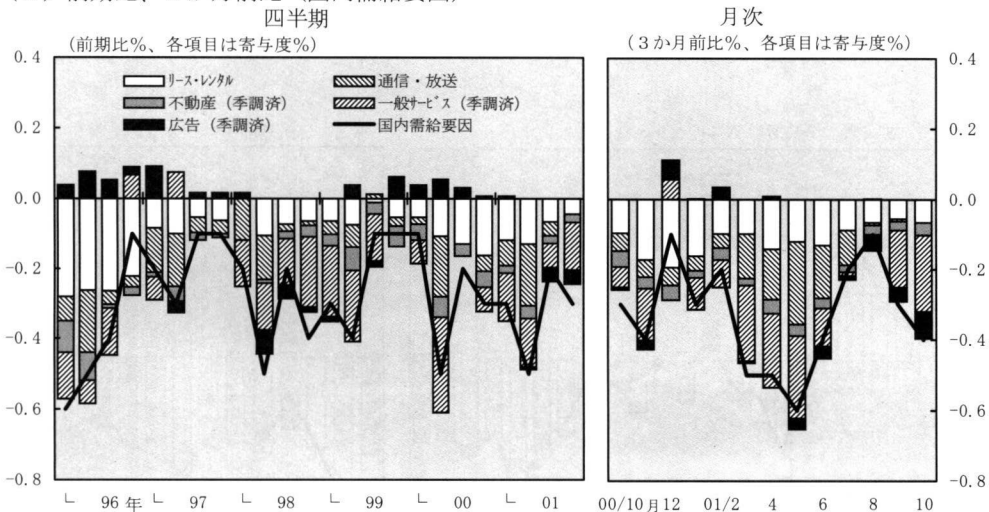
(図表 23)

企業向けサービス価格

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（国内需給要因）



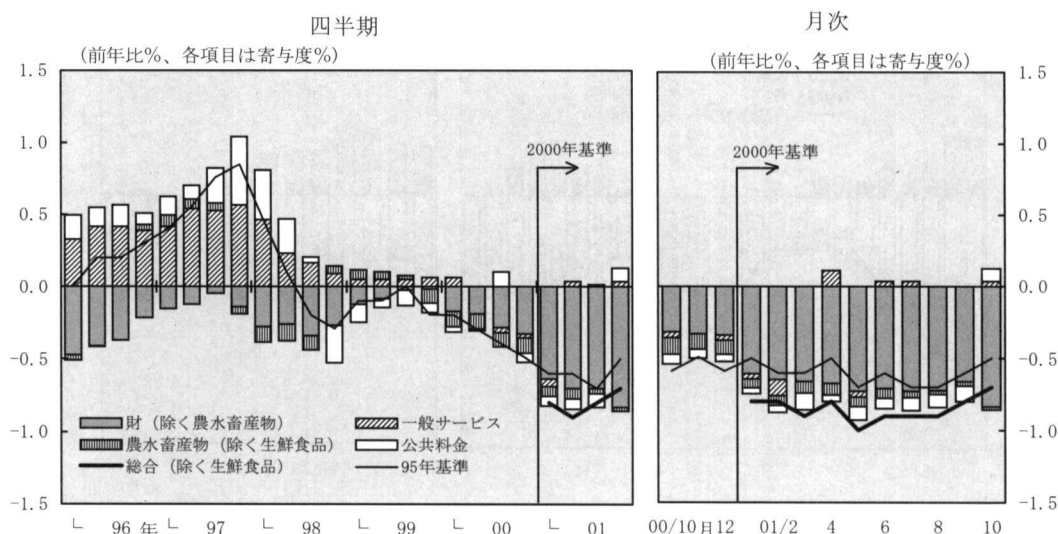
- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目の価格。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険＜自賠責＞、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等＜証券引受事務手数料等は含まない＞）を除いたもの。
2. 一般サービスは、国内需給要因から、広告、不動産、リース・レンタル、通信・放送を差し引いたもの。具体的には、金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 前期比、3か月前比は、広告中のテレビ・コマース、一般サービス中の普通倉庫、不動産中の店舗について、X-12-ARIMA（βバージョン）による季節調整を施した上で計算。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して試算）。
5. 2001/4Qのデータは、2001/10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

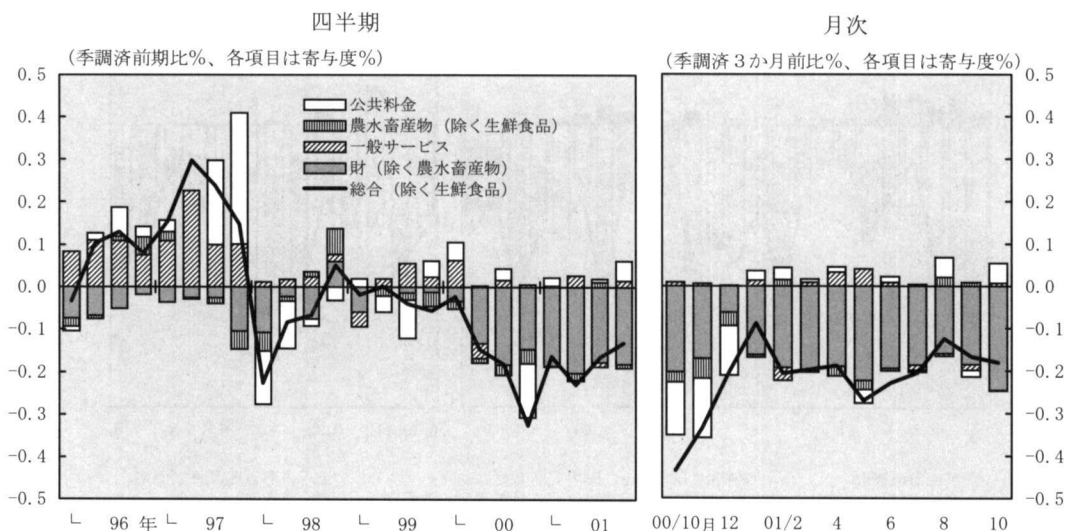
(図表 2 4)

消費者物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比<2000年基準：除く外国パック旅行>



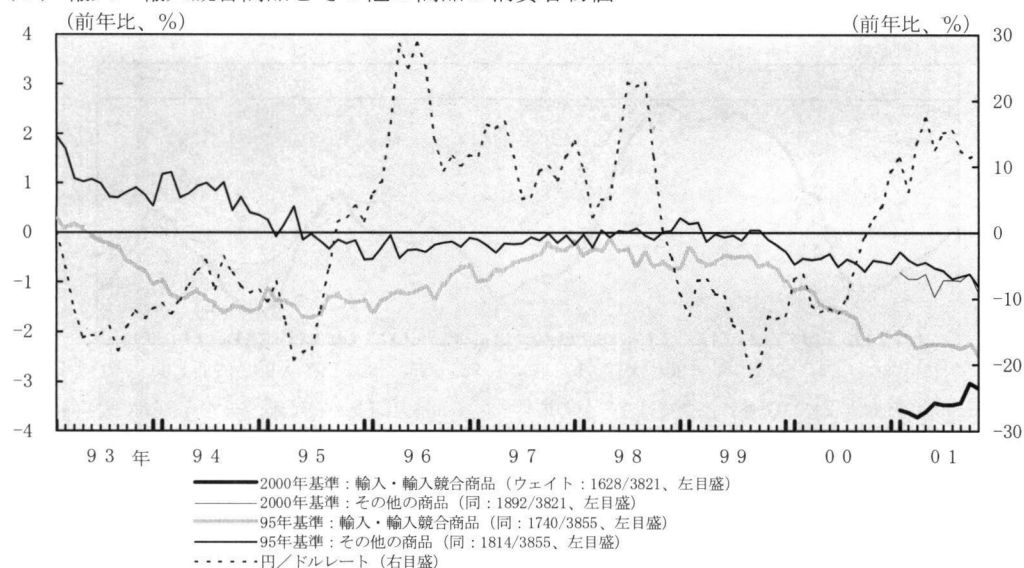
- (注) 1. 分類は、原則、総務省公表ベース。但し、財＝ 総務省公表の「財」－「電気・都市ガス・水道」、公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」。
2. 97/4月の消費税率引き上げについては、課税品目のすべてについてフル転嫁されたと仮定して調整。
3. 前期比、3 か月前比は、X-12-ARIMA (βバージョン) による季節調整値 (「総合 (除く生鮮食品)」および「一般サービス」から、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。同計数は毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。なお、合計と項目別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。
4. 2001/4Qのデータは、2001/10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

（図表25）

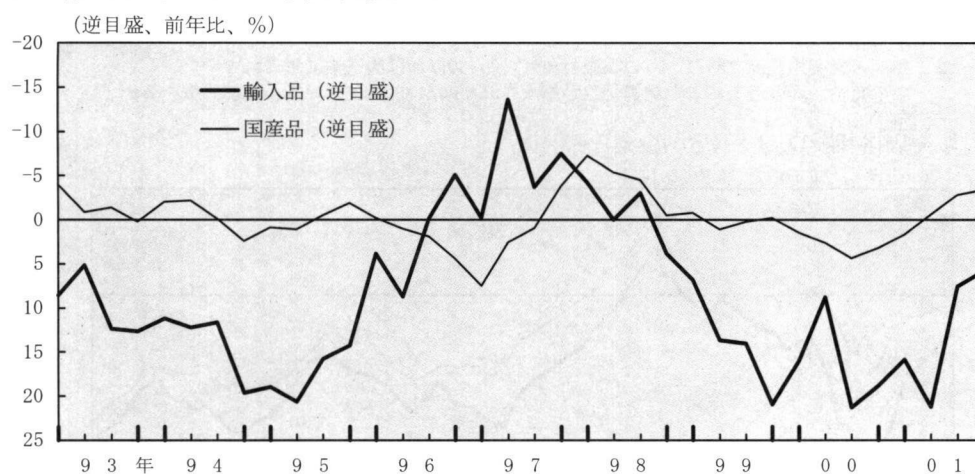
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

（1）輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- （注）1. 当図表で扱っている商品は、農水畜産物のほか、原油市況の影響を大きく受ける石油製品を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
2. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
3. ここ数年の趨勢をみとの観点から、95年基準の輸入・輸入競合商品の中から便宜的にたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格ドリフトが顕著）を除去した。
4. 消費税率変更の影響を除くベース。

（2）輸入品と国産品の消費財供給数量



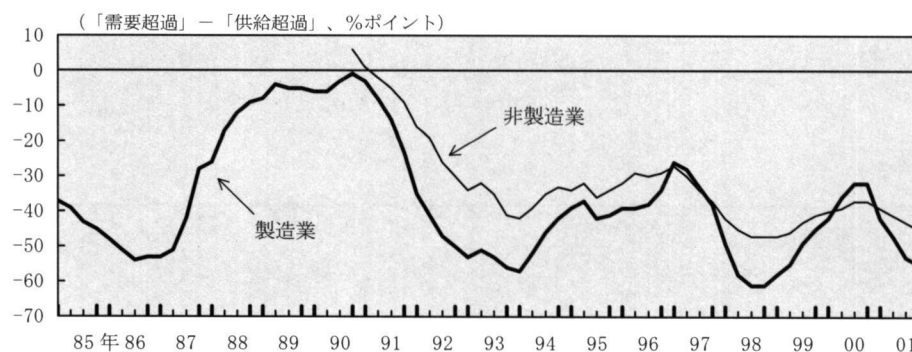
（注）輸入品と国産品の消費財供給数量については図表12-4を参照。

（資料）総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表 26)

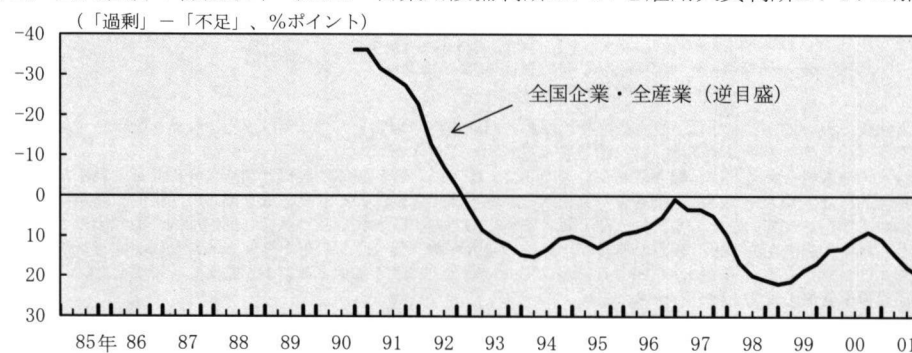
物価を取り巻く環境

(1) 製商品・サービス需給判断D. I. (全国企業)



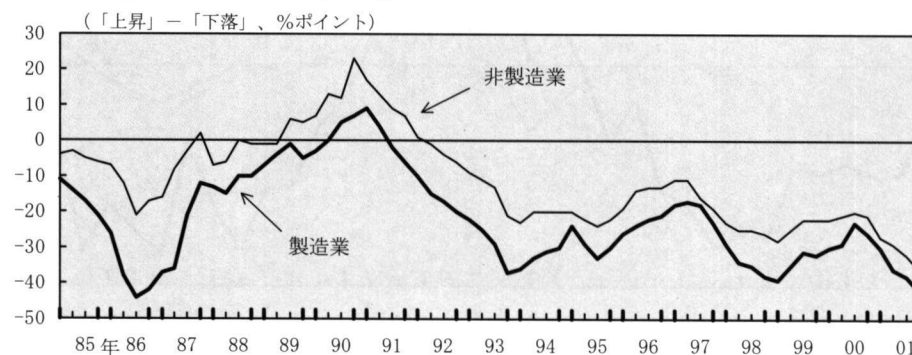
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース (下の図表も同じ)。

(2) 国内経済の稼働水準 (生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. の加重和)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率 (90～99年度平均) で加重したもの。
2. 生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。
このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。

(3) 販売価格判断D. I. (全国企業)

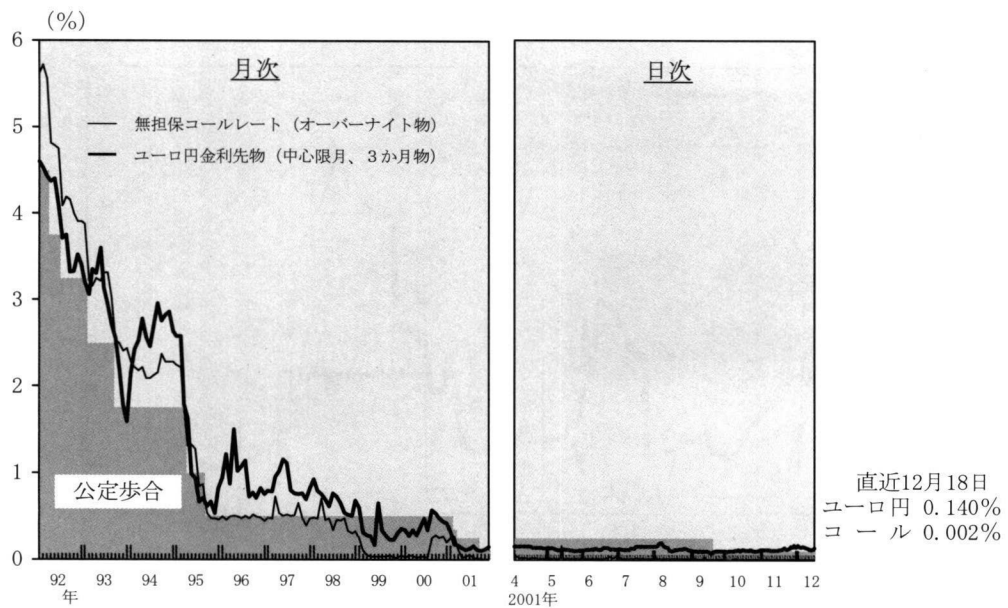


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

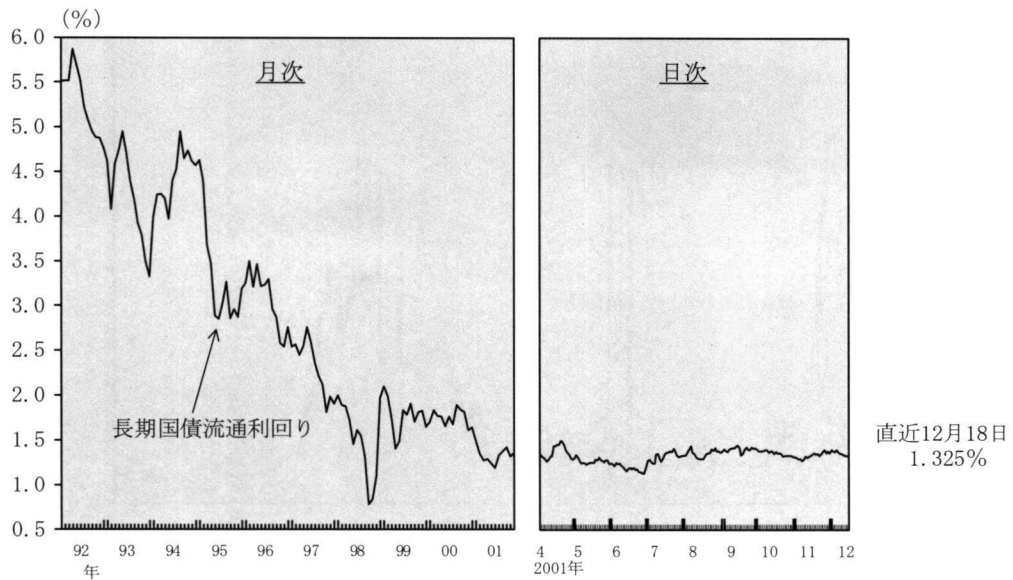
（図表 2 7）

市場金利等

（1）短期



（2）長期



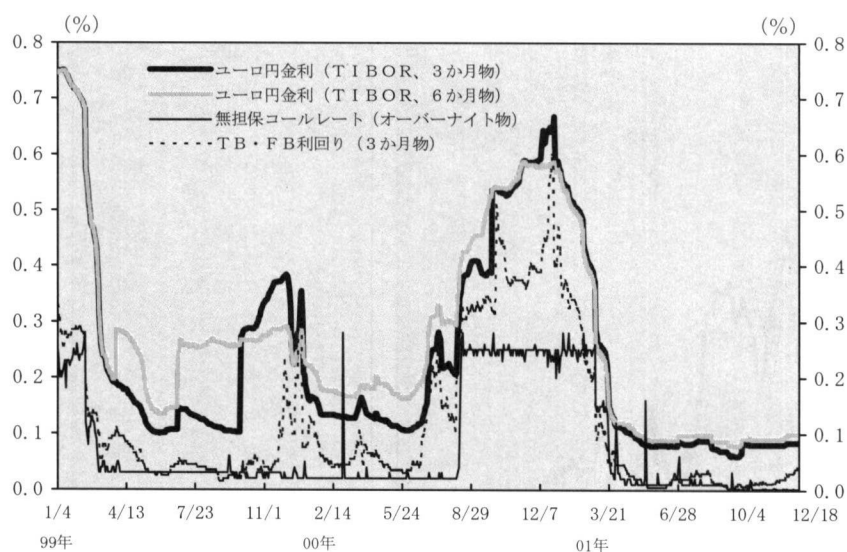
（注）長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

（資料）日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

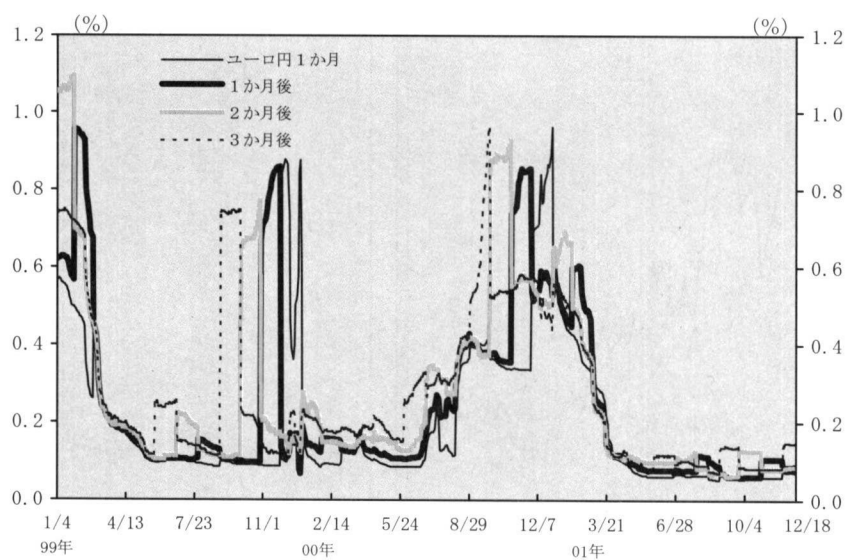
(図表 28)

短期金融市場

(1) ターム物金利



(2) 1 か月物インプライド・フォワード・レート

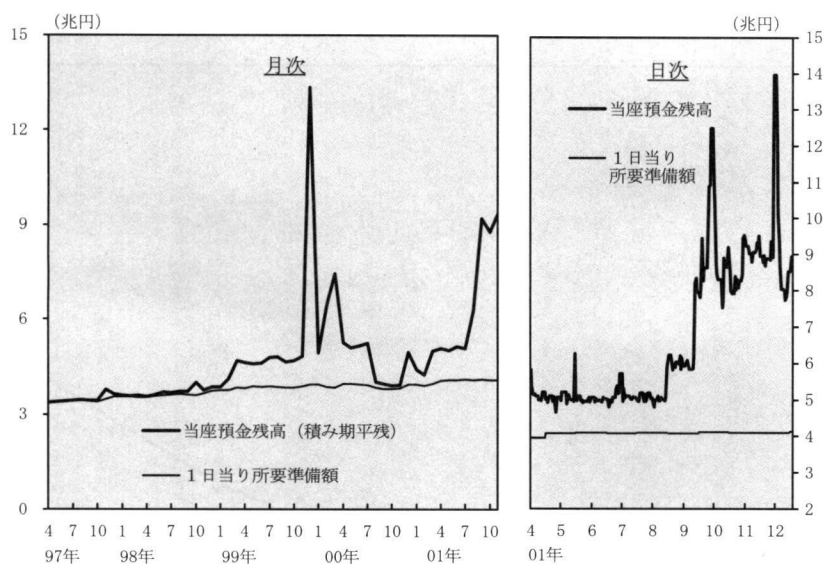


(注) ユーロ円金利（TIBOR）から算出。

(資料) 日本銀行、全国銀行協会、日本相互証券

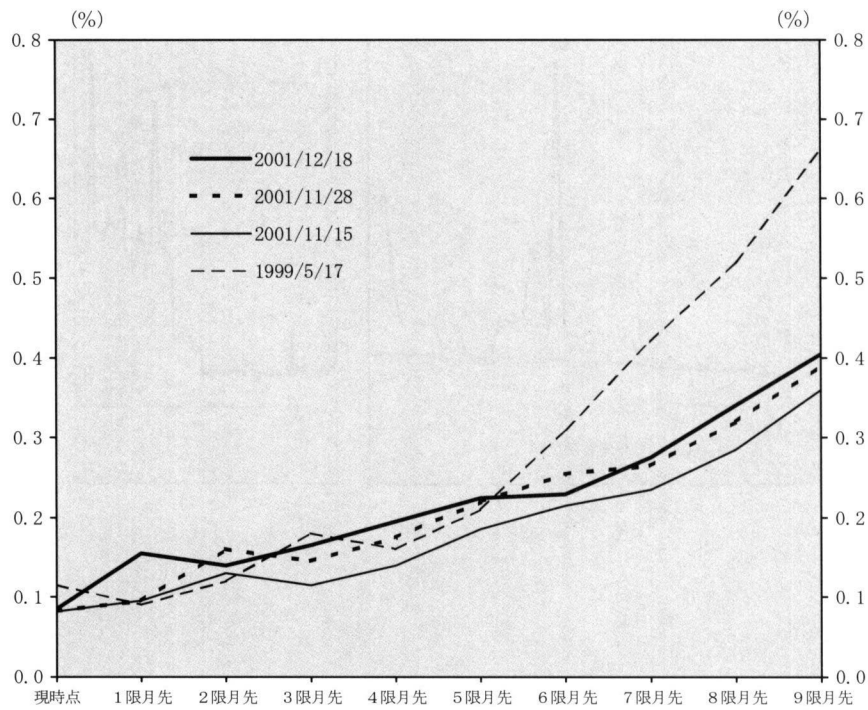
（図表 2 9）

日銀当座預金残高



(図表 30)

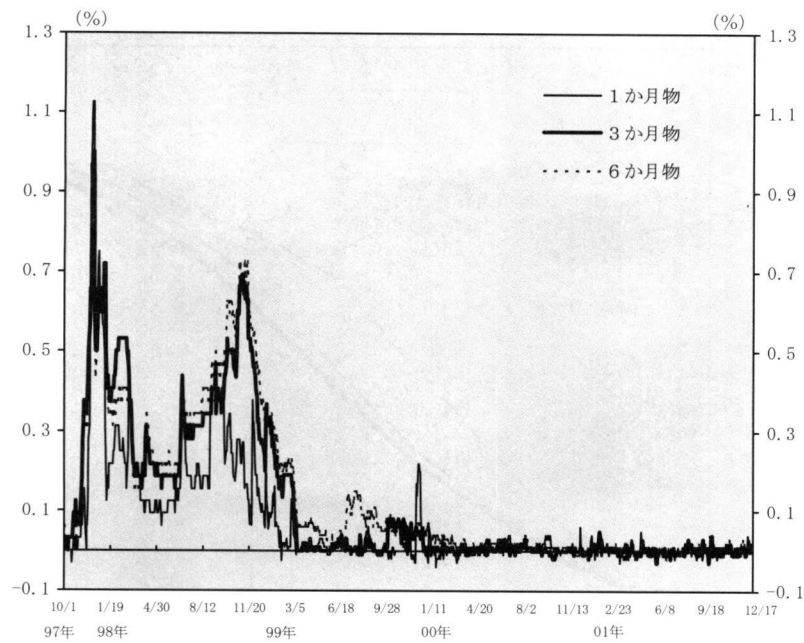
ユーロ円金利先物 (3 か月)



(資料) 東京金融先物取引所

（図表 3 1）

ジャパン・プレミアム

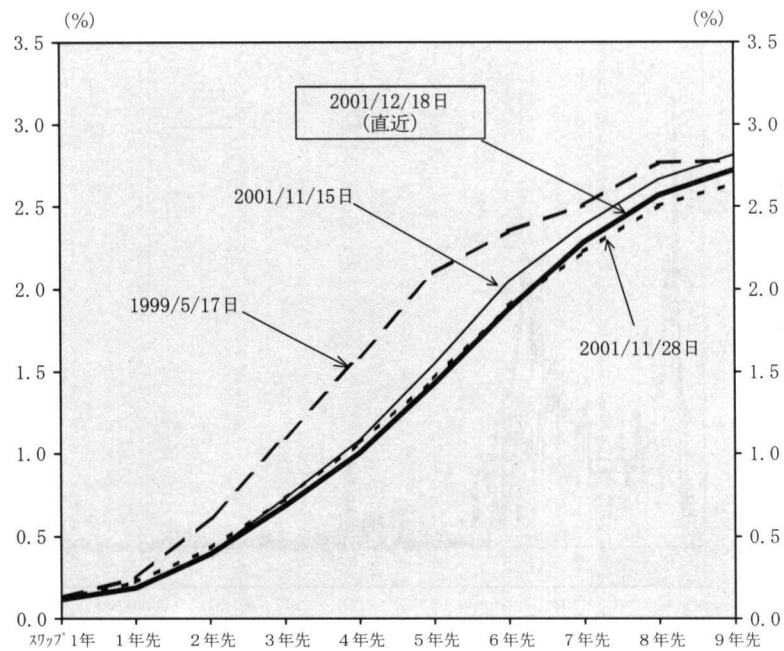


（注）ジャパン・プレミアム＝東京三菱銀行オファーレート－パークレイズ銀行オファーレート

（資料）British Bankers' Association

(図表 3 2)

長期金利の期間別分解



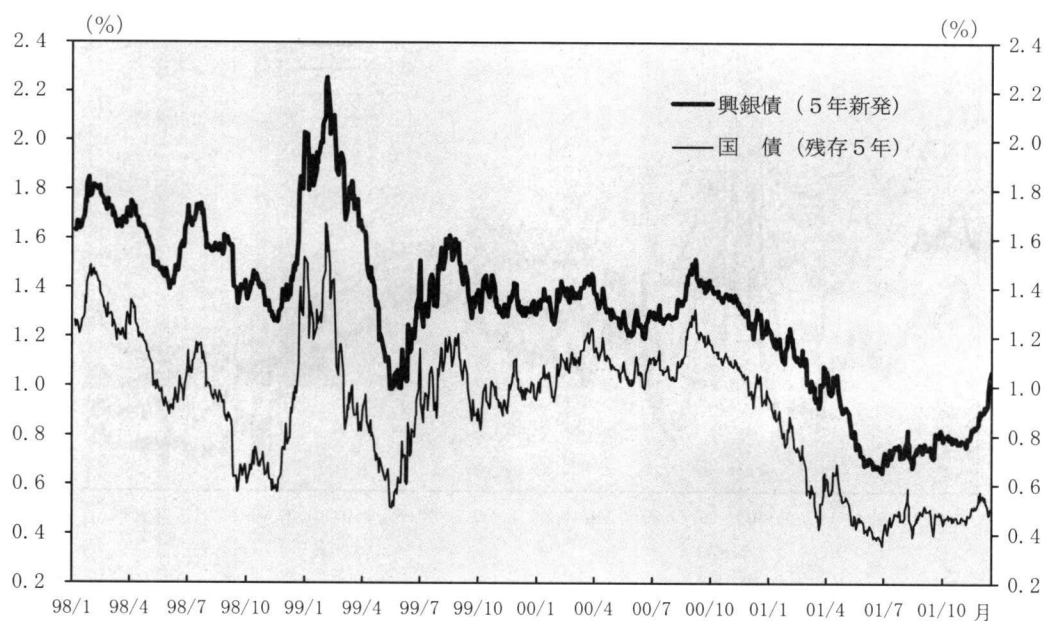
(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

(資料) 共同通信社

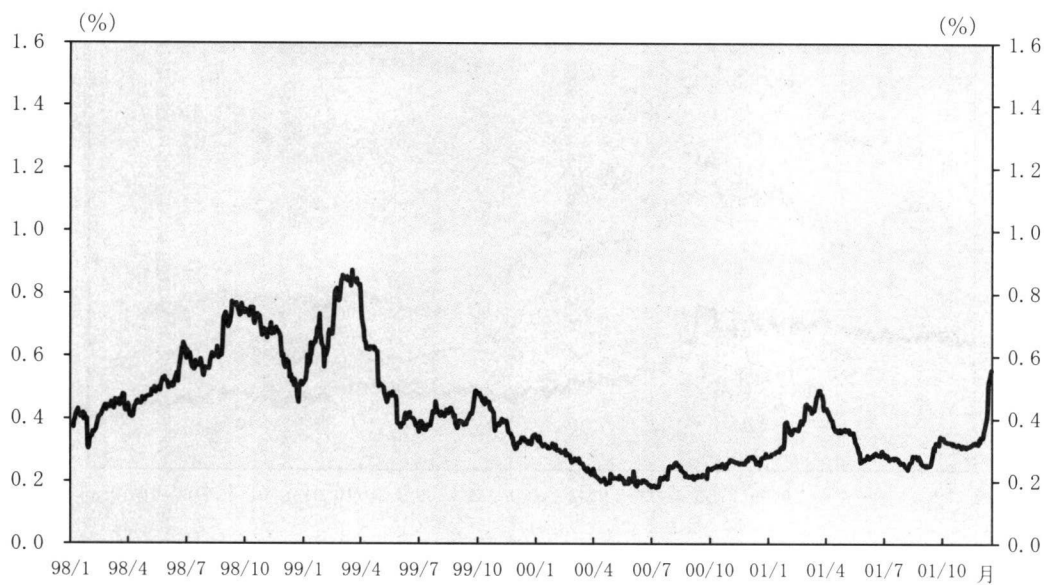
（図表 3 3）

金融債流通利回り

（1）流通利回り



（2）利回り格差（新発興銀債流通利回り－国債流通利回り）

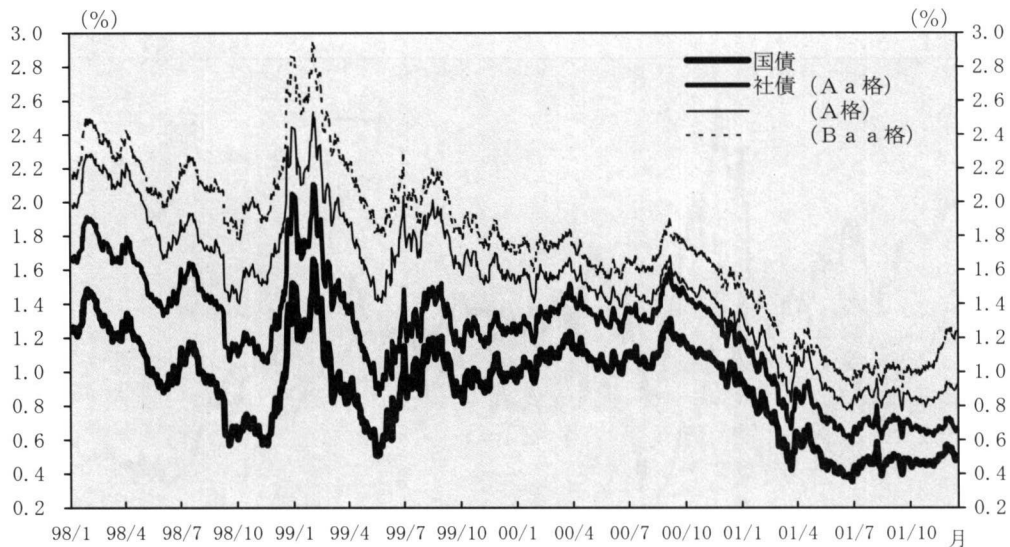


（資料）日本証券業協会「公社債店頭（基準）気配表」

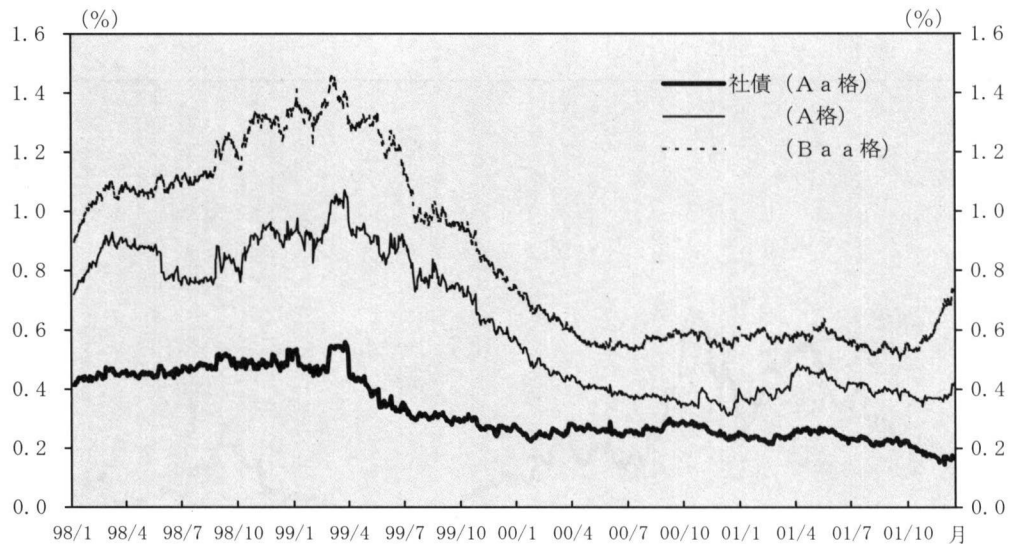
(図表 3 4)

社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

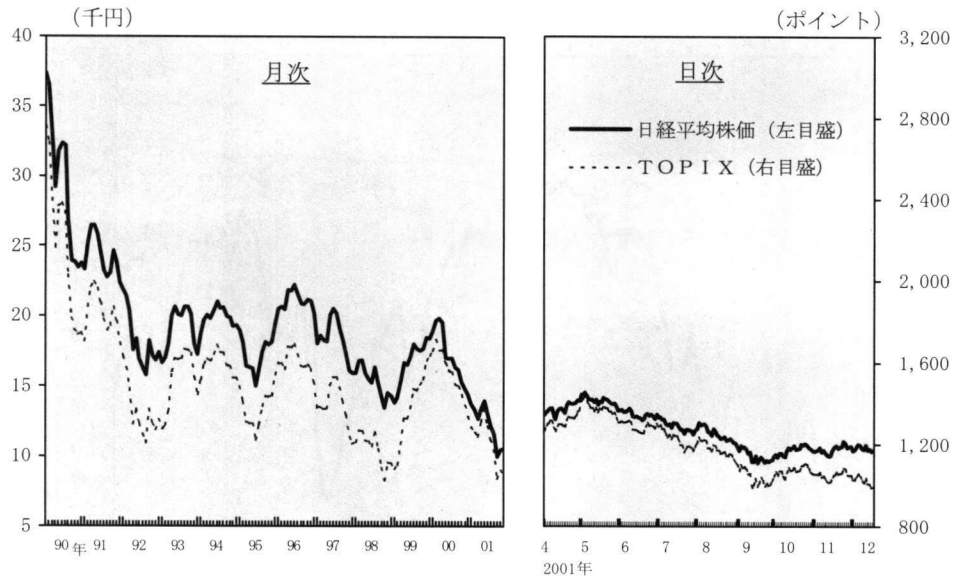
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」

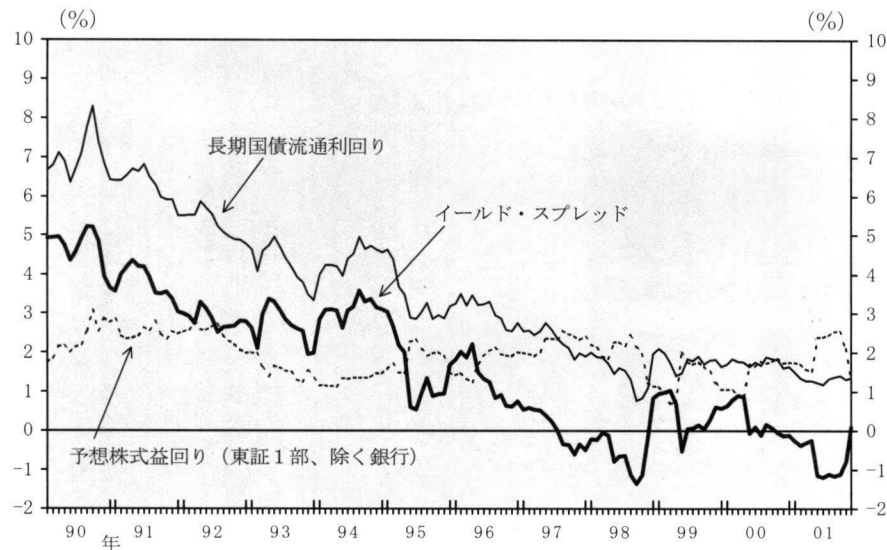
（図表35）

株 価

（1）株式市況



（2）イールド・スプレッド

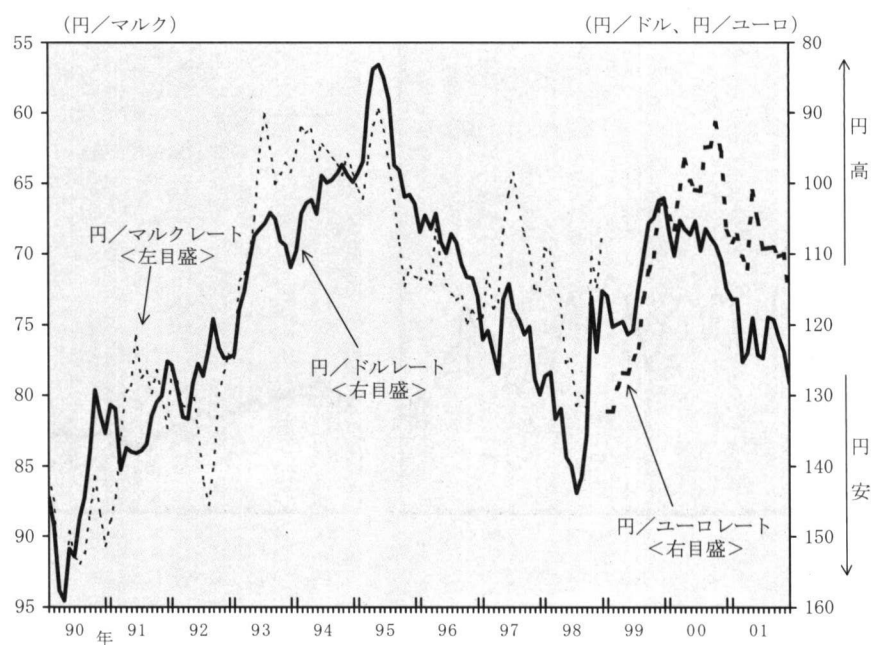


- （注）1. イールド・スプレッド＝長期国債流通利回り－予想株式益回り
 予想株式益回り＝ $1/\text{予想PER}$
 2. 予想株式益回り（単体ベース）は大和総研調べ。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

（資料）日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

(図表 3 6)

為替レート



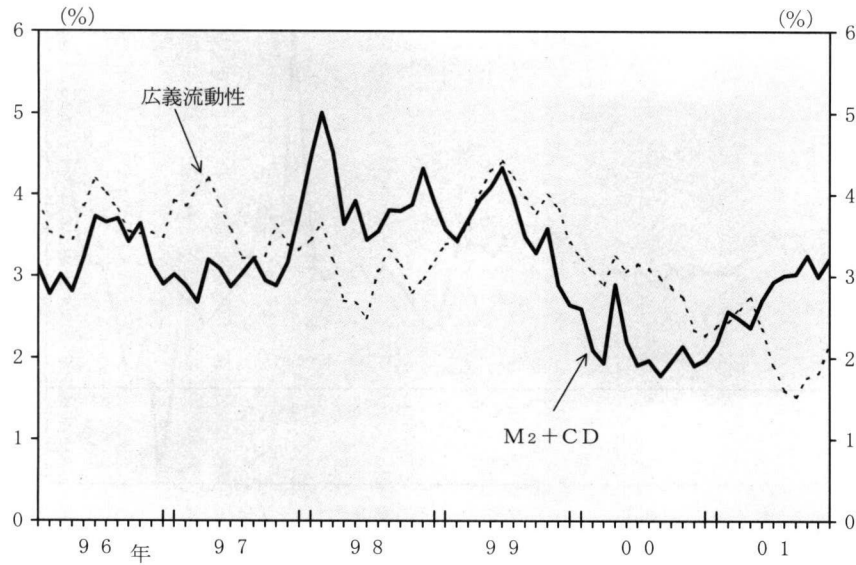
(注) 月末値。ただし、2001年12月は12月18日計数。

(資料) 日本銀行

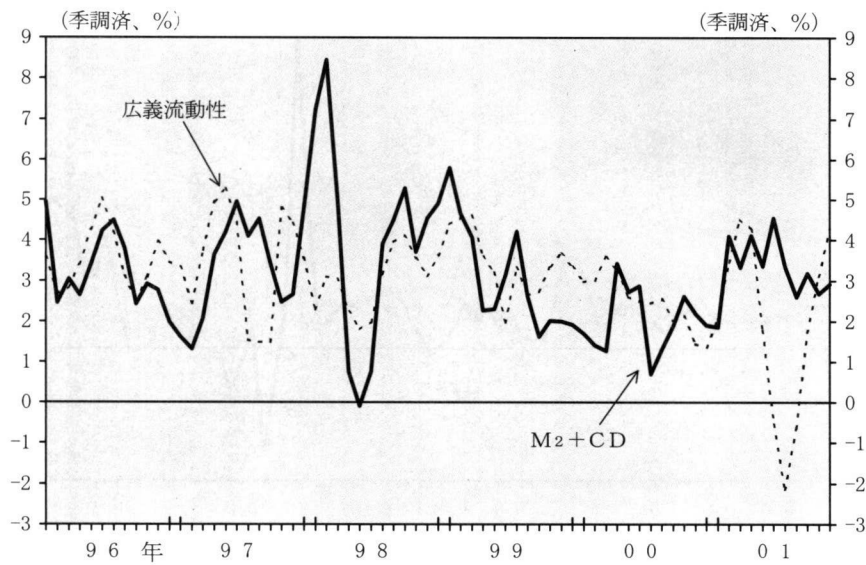
（図表 3 7）

マネーサプライ（ $M_2 + CD$ 、広義流動性）

（1）前年比



（2）3か月前比年率

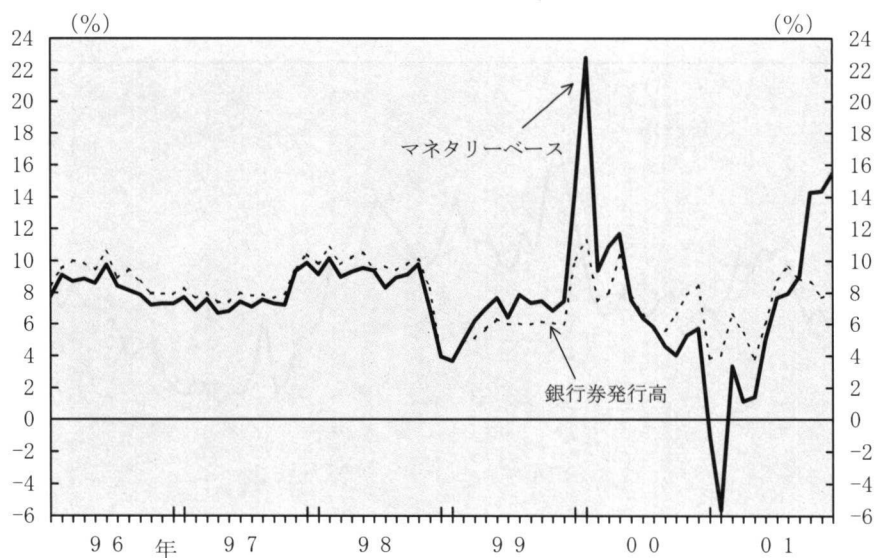


（資料）日本銀行

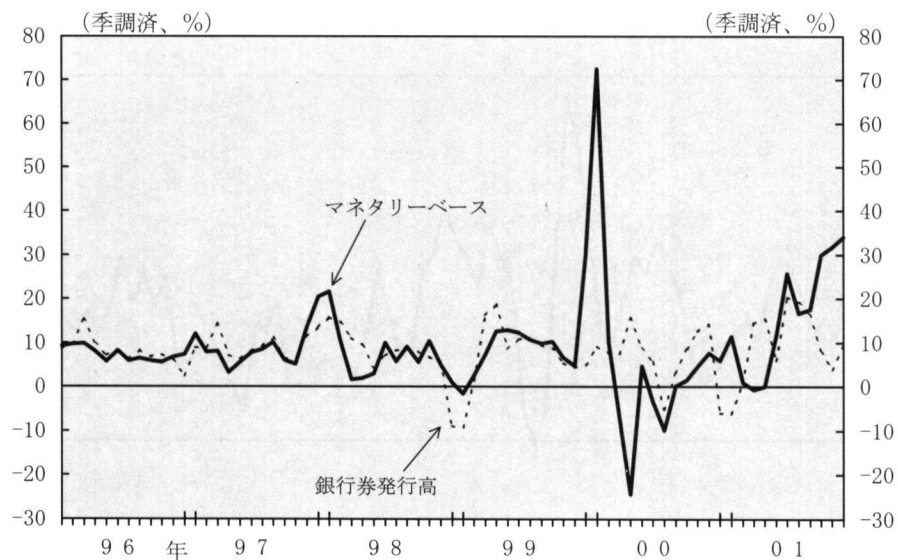
(図表 38)

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 3か月前比年率

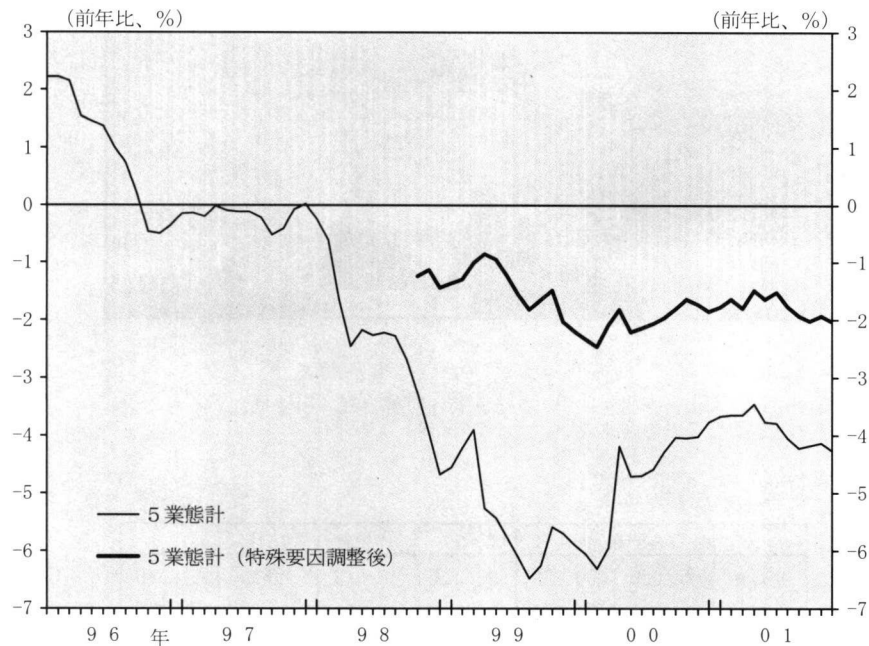


(注) マネタリーベース＝流通現金（銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む）＋日銀当座預金

(資料) 日本銀行

（図表 3 9）

民間銀行貸出



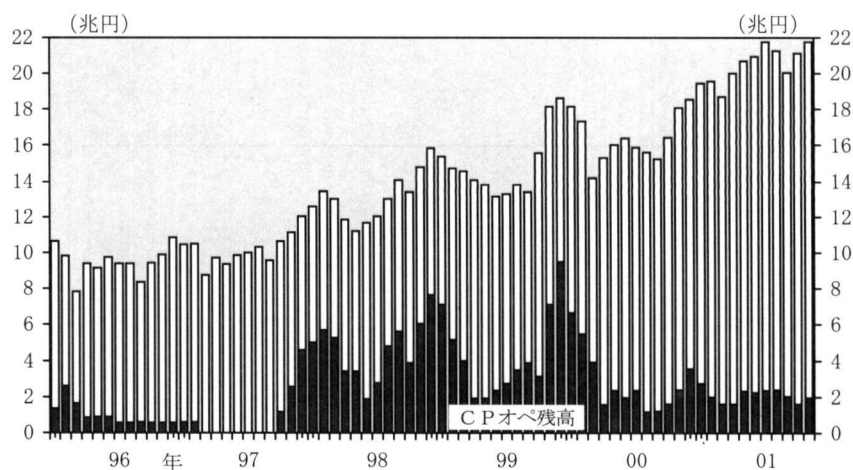
- （注）1. 総貸出平残ベース。
 2. 5業態は、都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、地方銀行Ⅱ。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

（資料）日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

(図表40)

資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



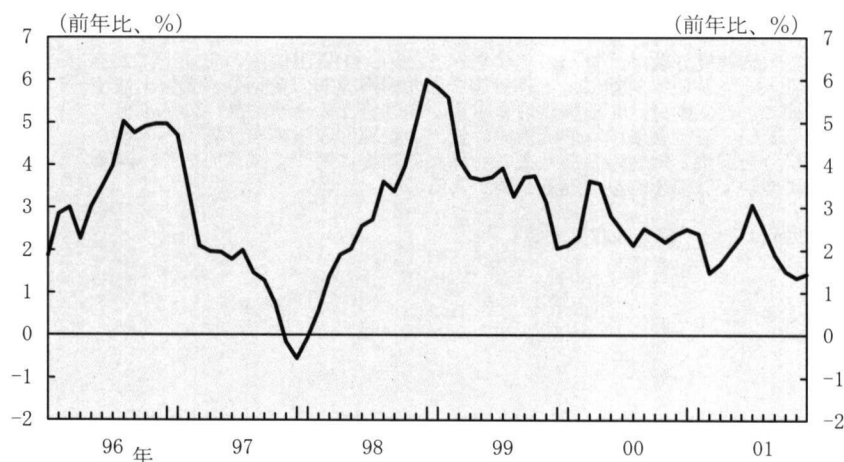
(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

(億円)

	01/1～3月	4～6月	7～9月	01/9月	10月	11月
発行額	22,009	35,222	20,214	10,513	4,645	11,585
(前年)	(24,121)	(21,627)	(25,985)	(11,065)	(6,062)	(6,793)

(3) 社債発行残高(末残前年比)



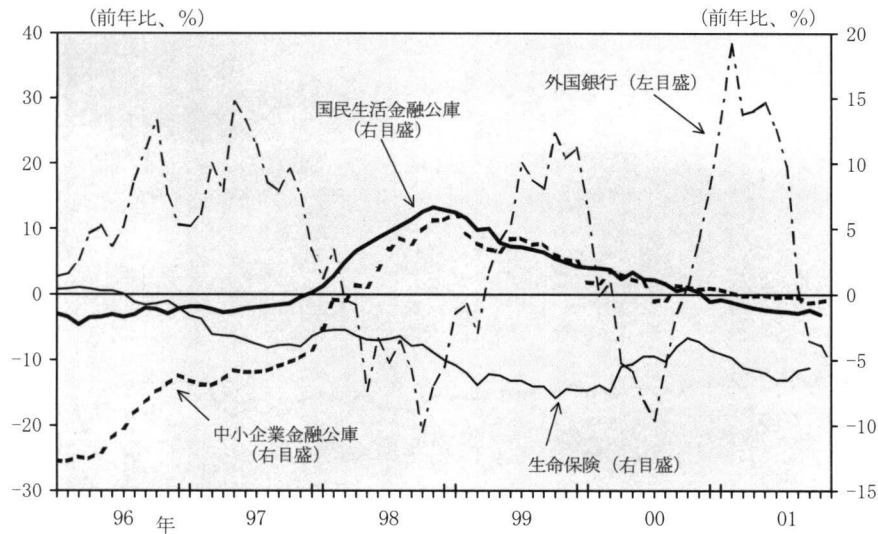
(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「証券業報」、
アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

（図表41）

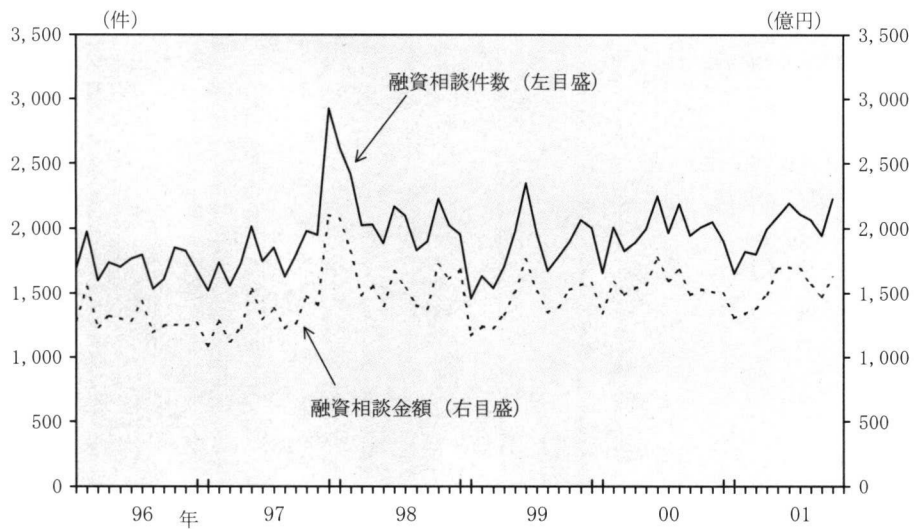
その他金融機関貸出

（1）その他金融機関貸出



（注）外銀は平残ベース。その他は末残ベース。

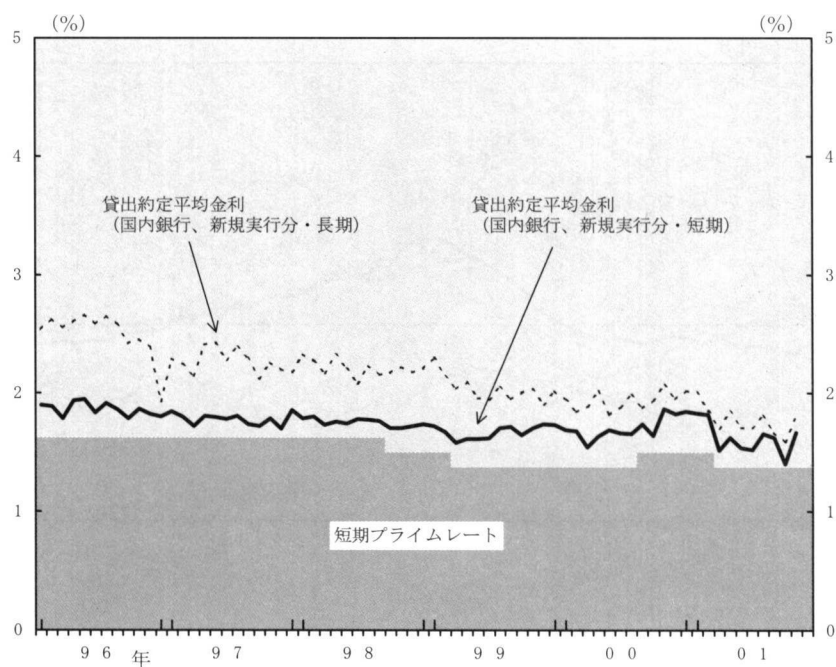
（2）中小企業金融公庫の融資相談件数・金額（直貸分）



（資料）日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

(図表 4 2)

貸出金利



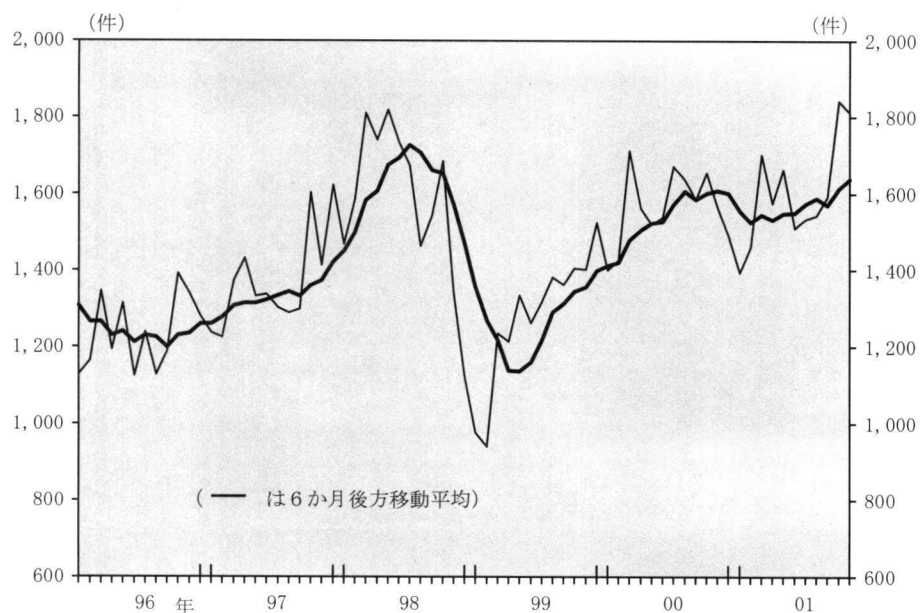
(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

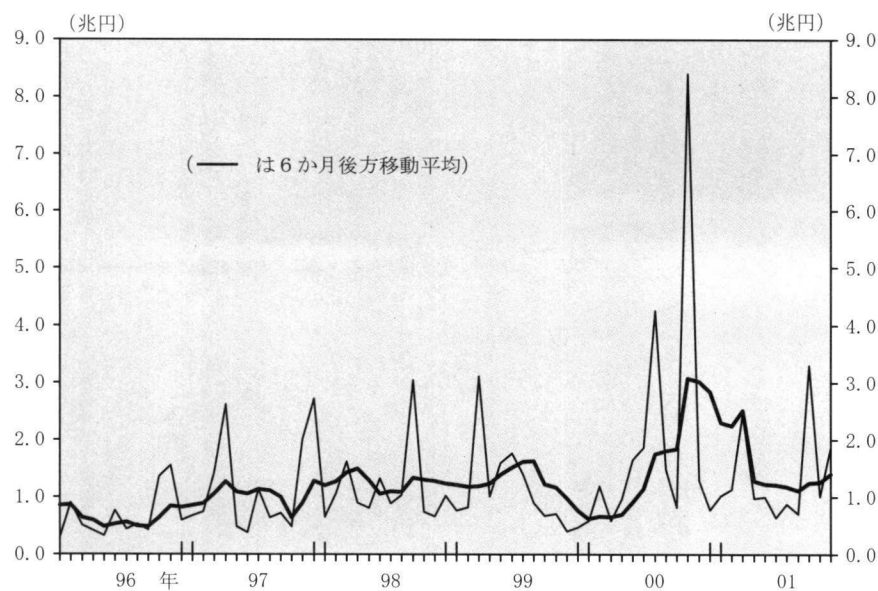
（図表 4 3）

企 業 倒 産

（1）倒産件数



（2）倒産企業負債金額



（資料）東京商工リサーチ「倒産月報」